

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第118期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 古野英樹

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 江口 宏

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 江口 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	82,214	86,182	91,543	95,376	96,322
経常利益	(百万円)	4,177	5,671	6,071	4,796	3,126
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	1,532	2,803	3,889	3,233	2,879
純資産額	(百万円)	21,756	26,401	32,874	33,245	26,815
総資産額	(百万円)	71,272	78,589	82,335	79,017	83,284
1株当たり純資産額	(円)	248.38	301.75	339.65	362.66	305.26
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	17.47	32.02	44.46	36.15	33.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.5	33.6	36.1	40.7	31.0
自己資本利益率	(%)	7.3	11.6	13.9	10.5	
株価収益率	(倍)	18.1	21.0	13.4	7.9	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,101	6,390	3,281	4,588	3,254
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,803	3,747	2,065	4,868	14,173
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,794	1,798	1,365	508	12,543
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,635	3,636	3,540	2,766	4,342
従業員数	(名)	2,226	2,753	2,657	2,726	2,718 (329)

(注) 1 売上高に、消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第114期から第117期までは潜在株式がないため、第118期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため、それぞれ記載していません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を()外数で記載しています。

4 第116期より純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

5 第118期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	71,800	75,397	83,370	85,226	87,556
経常利益 (百万円)	2,012	3,330	3,579	2,455	1,235
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	896	1,694	3,660	1,880	3,516
資本金 (百万円)	5,537	5,537	5,537	5,537	5,537
発行済株式総数 (株)	87,919,200	87,919,200	87,919,200	91,145,280	91,145,280
純資産額 (百万円)	19,351	22,451	25,215	26,306	20,664
総資産額 (百万円)	53,634	58,771	64,953	63,087	68,863
1株当たり純資産額 (円)	220.91	256.57	288.30	296.77	244.58
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	5.00	5.00	2.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	10.22	19.35	41.84	21.02	40.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.1	38.2	38.8	41.7	30.0
自己資本利益率 (%)	4.7	8.1	15.4	7.3	
株価収益率 (倍)	30.9	34.7	14.2	13.5	
配当性向 (%)	29.4	25.8	12.0	23.8	
従業員数 (名)	1,186	1,186	1,042	1,065	1,122 (203)

(注) 1 売上高に、消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第114期から第117期までは潜在株式がないため、第118期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため、それぞれ記載していません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を()外数で記載しています。

4 第116期より純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 会計会計基準適用指針第8号)を適用していません。

5 第118期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載していません。

2 【沿革】

大正7年10月 耐火煉瓦の製造販売を目的として、黒崎窯業株式会社を創立した。
昭和11年11月 兵庫県に高砂工場を建設した(昭和13年6月、日本炉材製造株式会社に譲渡)。
昭和12年6月 北海道に室蘭工場を建設した(昭和13年6月、日本炉材製造株式会社に譲渡)。
昭和17年7月 大星耐火煉瓦株式会社を合併し、大星工場とした。
昭和18年4月 愛媛県に多喜浜工場を建設した(昭和21年6月、多喜浜塩業組合に譲渡)。
昭和19年6月 昭和耐火材料株式会社を合併した。
昭和24年5月 東京、大阪証券取引所に株式を上場した(平成15年12月、大阪証券取引所における上場を廃止)。
昭和24年6月 福岡証券取引所に株式を上場した。
昭和28年6月 黒崎築炉株式会社(旧、黒崎炉工業株式会社)を設立した。
昭和31年10月 八幡製鐵株式會社(現、新日本製鐵株式會社)の資本参加による企業提携が成立した。
昭和31年10月 大星工場を分離し、黒崎炉材株式会社を設立した(平成21年3月、解散)。
昭和36年8月 大阪府に岸和田工場を建設した(昭和52年3月、閉鎖)。
昭和37年4月 黒崎耐火原料株式会社を設立した(平成15年10月、黒崎産業株式会社に吸収合併)。
昭和39年4月 千葉県に千葉工場を建設した。
昭和39年6月 大阪府に堺工場を建設した(平成4年9月、閉鎖)。
昭和42年9月 大阪府に泉佐野工場を建設した(平成3年4月、閉鎖)。
昭和44年9月 千葉県に木更津工場を建設した。
昭和47年10月 黒崎産業株式会社(現、連結子会社)を設立した。
昭和53年4月 黒崎機工株式会社(現、連結子会社)を設立した。
昭和53年4月 黒崎耐火工業株式会社を設立した(平成16年3月、解散)。
昭和60年4月 ファインセラミックス事業部門を設立した。
昭和61年5月 新日本製鐵株式會社との共同開発によるセラミックス開発センターを建設した。
昭和62年10月 三保産業株式会社に対し資本参加を行い子会社とした(平成17年3月、解散)。
平成元年10月 スペイン国のARISTEGUI MATERIAL REFRACTARIO,S.A.を三井物産株式会社と共同で買収し、子会社AMR Refractorios,S.A.(現、連結子会社)とした。
平成5年3月 大阪府に流通倉庫を建設し、翌月より不動産賃貸業を開始した。
平成7年3月 大阪府にショッピングセンターを建設し、翌月より不動産賃貸を開始した。
平成7年12月 中国に無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(現、連結子会社)を無錫市蘇嘉?炭磚廠と共同で設立した。
平成11年4月 連結子会社黒崎炉工業株式会社を吸収合併した。
平成11年10月 ハリマセラミック株式会社との合併契約書に調印(合併期日 平成12年4月1日)した。
平成12年4月 ハリマセラミック株式会社と合併し、黒崎播磨株式会社に商号を変更した。
また、合併に伴い、同社子会社であった株式会社マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA) SDN.BHD.の2社を連結子会社とした。なお、両社は平成18年6月に当社が株式会社マイクロンの株式を全数売却したため、連結子会社ではなくなった。
平成14年5月 九州耐火煉瓦株式会社(現、連結子会社)の株式を取得し、連結子会社とした。
平成14年8月 アメリカ合衆国にKrosaki USA Inc.(現、連結子会社)を伊藤忠セラテック株式会社と共同で設立した。
平成15年1月 中国に黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司(現、持分法適用非連結子会社)を設立した。
平成16年1月 東芝セラミックス株式会社(現、コバレントマテリアル株式会社)と鉄鋼向け連続鑄造用耐火物の分野でのアライアンス(平成15年12月合意)に基づき、同社と共同で株式会社SNリフラテック東海(現、連結子会社)を設立した。
平成17年1月 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司(現、持分法適用関連会社)を首鋼總公司と共同で設立した。

平成17年2月	株式会社K & K(現、連結子会社)を菊竹産業株式会社(現、持分法適用関連会社)と共同で設立した。
平成18年4月	黒崎機工株式会社(現、連結子会社)が非連結子会社日本バサルト工業株式会社を吸収合併した。
平成19年4月	株式会社S Nリフラテクトア東海(現、連結子会社)の株式の追加取得を行い、連結子会社とした。
平成19年8月	九州耐火煉瓦株式会社(現、連結子会社)を株式交換により完全子会社とした。
平成20年4月	非連結子会社かずさファーンズ株式会社を吸収合併した。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社18社、関連会社14社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、ノウハウ収入について、築炉事業から耐火物事業へ事業区分を変更しました。変更の内容については、第5 [経理の状況]、1 [連結財務諸表等]、(1)連結財務諸表、[注記事項]、(セグメント情報)、[事業の種類別セグメント情報]の「(事業区分の変更)」をご参照ください。

[耐火物事業]

当社は耐火物の製造販売を行っています。

九州耐火煉瓦株式会社及び黒崎炉材株式会社並びに株式会社S Nリフラテクトア東海(いずれも連結子会社)は耐火物の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しています。

AMR Refractorios, S.A.(連結子会社)はスペインで耐火物を製造し、欧州市場で主に販売していますが、一部は当社を通じ日本市場で販売しています。

無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(連結子会社)は中国で耐火物を製造し、大半は当社を通して中国以外の市場で販売しています。

秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司(持分法適用関連会社)は中国で耐火物を製造し、中国国内で販売しています。

黒崎産業株式会社(連結子会社)は耐火物製造に係る諸資材、原料を当社へ販売し、黒崎機工株式会社(連結子会社)は耐火物製造設備等の製作及びメンテナンスに携わっています。

Krosaki USA Inc.(連結子会社)は米国において、黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司(持分法適用非連結子会社)は中国において、耐火物等の販売を行っています。

株式会社K & K(連結子会社)は耐火物製造に係る外注作業に、菊竹産業株式会社(持分法適用関連会社)は物流に携わっています。

[築炉事業]

当社は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っており、また、当社及び黒崎機工株式会社(連結子会社)は炉に関する施工機器の製作販売を行っています。

[ファインセラミックス事業]

当社及び九州耐火煉瓦株式会社(連結子会社)は各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っています。

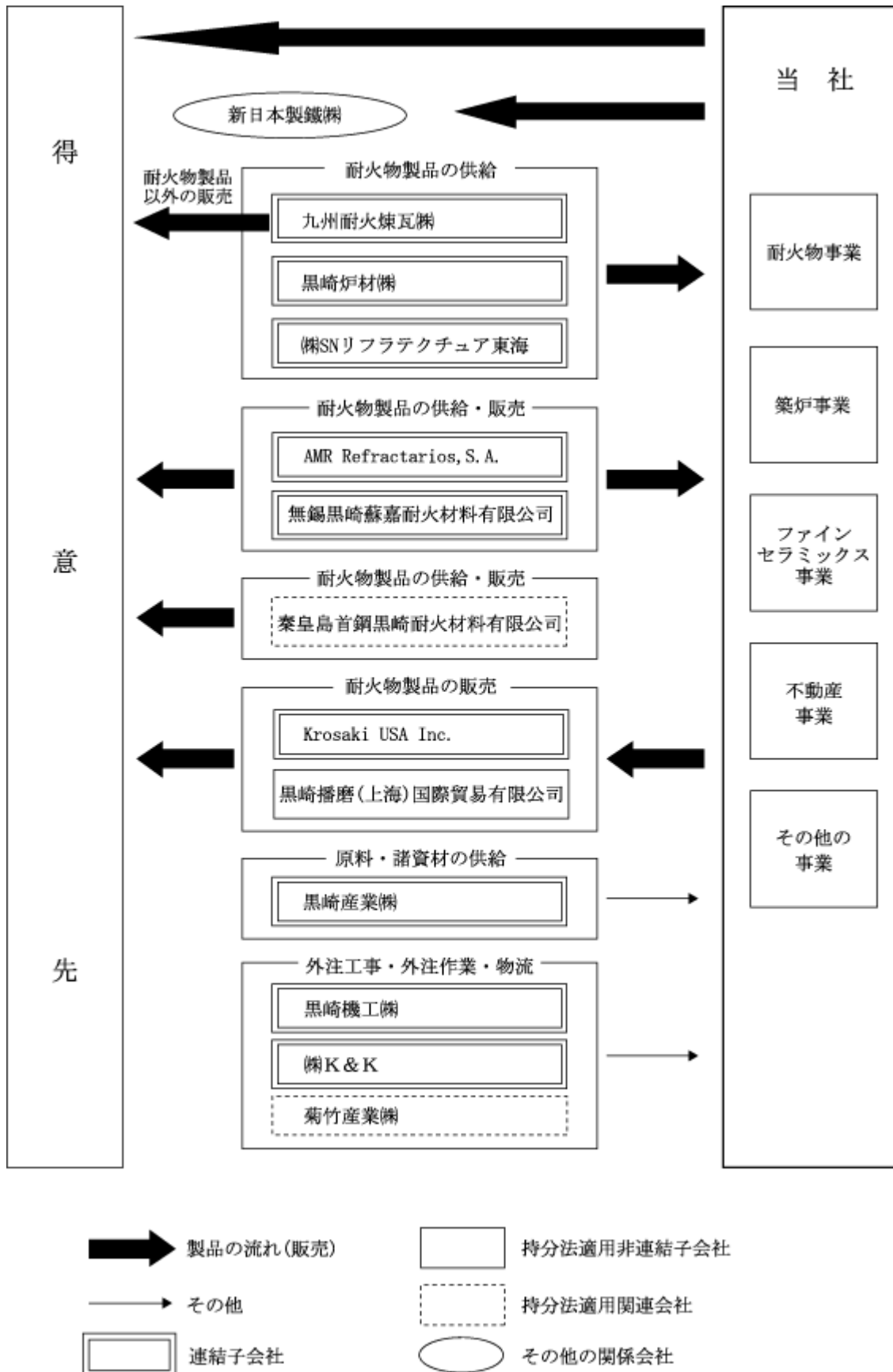
[不動産事業]

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っています。

[その他の事業]

当社は景観材の輸入販売及び製鉄所向け石灰の製造販売、並びに建材事業として住宅用外壁材の製造販売を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注)黒崎炉材株式会社(連結子会社)は、平成21年3月31日をもって解散しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 黒崎炉材(株) (注) 4	岡山県備前市	百万円 60	耐火物事業	100.0		当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名及び当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。
AMR Refractarios,S.A. (注) 2	Guipuzcoa Spain	千ユーロ 4,597	耐火物事業	100.0		当社の従業員2名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。
黒崎産業(株)	福岡県 北九州市 八幡西区	百万円 40	耐火物事業	100.0		当社の従業員3名を役員として派遣し、当社の従業員4名が同社の役員を兼任しています。
黒崎機工(株)	福岡県 北九州市 八幡西区	百万円 40	耐火物事業 築炉事業	100.0		当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員4名が同社の役員を兼任しています。
無錫黒崎蘇嘉 耐火材料有限公司 (注) 2	中国江蘇省	千US\$ 13,351	耐火物事業	68.0		当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員2名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。
九州耐火煉瓦(株) (注) 2	岡山県備前市	百万円 480	耐火物事業 ファインセラ ミックス事業	100.0		当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員2名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。
Krosaki USA Inc.	Indiana U S A	千US\$ 400	耐火物事業	90.0		当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
(株)K & K	福岡県 北九州市 八幡西区	百万円 50	耐火物事業	55.0		当社の従業員3名を役員として派遣し、当社の従業員3名が同社の役員を兼任しています。
(株)S Nリフラテク チュア東海	愛知県 刈谷市	百万円 75	耐火物事業	65.0		当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名及び当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(持分法適用関連会社) 菊竹産業(株)	福岡県 北九州市 八幡西区	百万円 30	耐火物事業	30.0		当社の役員1名が同社の役員を兼任しています。
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	中国河北省	千元 56,300	耐火物事業	50.0		当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。
(持分法適用非連結子会社) 黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千US\$ 1,400	耐火物事業	100.0		当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員4名が同社の役員を兼任しています。
(その他の関係会社) 新日本製鐵(株) (注) 3	東京都 千代田区	百万円 419,524	鉄鋼業他		47.2	同社の従業員1名が当社の役員を兼任しています。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社です。

3 新日本製鐵(株)を除きいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4 黒崎炉材株式会社(連結子会社)は、平成21年3月31日をもって解散しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物事業	2,101 (236)
築炉事業	364 (52)
ファインセラミックス事業	126 (25)
不動産事業	
その他の事業	15 (10)
全社(共通)	112 (6)
合計	2,718 (329)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を()外数で記載しています。
 2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,122 (203)	40.8	15.5	6,145

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を()外数で記載しています。
 2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、黒崎播磨労働組合と称しセラミックス産業労働組合連合会に属しています。

また、当社の労働組合と連結子会社の黒崎産業株式会社、黒崎機工株式会社の労働組合で黒崎播磨労働組合連合会を組織しており、その組合員数は812人です。

さらに、連結子会社のうち九州耐火煉瓦株式会社及びAMR Refractorios, S.A. は労働組合を結成しており、九州耐火煉瓦株式会社の労働組合はセラミックス産業労働組合連合会に属しています。

無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、株式会社K & K及び株式会社S Nリフラテクチュア東海については労働組合はありません。

なお、黒崎炉材株式会社の労働組合は、平成21年3月28日に解散しています。

労使関係について、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

金融危機に端を発した景気の失速が実体経済に深刻な影響を及ぼしており、世界経済は後退し、景況は急速に深刻化しています。当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、底堅く推移したものの、後半は世界経済後退の影響を受け、景気の急速な悪化が続き、極めて厳しい状況となりました。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては、当連結会計年度の前半は、鉄鋼需要が堅調に推移し、粗鋼生産量も拡大しました。これに対し後半は、景況が深刻さを増す中、国内外の鉄鋼需要が減衰し、減産態勢に入りました。この結果、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比13.2%減少の1億550万トンとなり、3年ぶりに前年度実績を割り込むこととなりました。

当社グループの属する耐火物業界においては、当連結会計年度の前半は、粗鋼生産量の伸びに合わせて耐火物需要も旺盛でありました。後半は一転、鉄鋼業界が減産を実施し、粗鋼生産量が落ち込んだことに伴い、耐火物需要も減少し、業績への悪影響が避けられない状況となりました。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度においては、当社グループのグローバル展開を一層強化すべく、当社は、ブラジルの大手耐火物メーカーであるマグネジッタ社への資本参加を実施しました。

また、当社グループの事業効率化の観点から、当社の連結子会社であった黒崎炉材株式会社は解散及び清算することとしました。

さらに、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、当社は執行役員制度を導入しました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

[売上高]

当連結会計年度の後半において粗鋼生産量の落ち込みに伴う耐火物需要の減少がありましたが、前半の旺盛な需要、製品価格の改定等に支えられ、売上高は、前連結会計年度に比べ1.0%増収の963億22百万円となりました。

[損益]

当連結会計年度の後半において、耐火物原料・調達品・資材の価格高騰は一段落したものの、なお高値圏にあり、当社グループの収益に悪影響を及ぼしています。また、耐火物需要の減少に伴い、当社グループでも減産を実施し、これに伴う操業度の低下により、固定費用の割合が増加しました。

これらの影響のほか、ファインセラミックス事業における収益悪化もあり、営業利益は、前連結会計年度に比べ27.7%減益の36億11百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ34.8%減益の31億26百万円となりました。

また、上記の利益減少に伴うもののほか、当社が保有する上場株式の減損処理による投資有価証券評価損計上のため、当期純損失は28億79百万円(前連結会計年度は32億33百万円の当期純利益)となりました。

この結果、7期連続の増収、7期ぶりの当期純損失計上となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

[耐火物事業]

当連結会計年度の後半において粗鋼生産量の落ち込みに伴う耐火物需要の減少がありましたが、前半の旺盛な需要、製品価格の改定等に支えられ、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.8%増収の727億96百万円となりました。また、営業利益については、従来は築炉事業としていたノウハウ収入について、今後は耐火物製造技術供与の重要性が増すと見込まれることから、当連結会計年度より築炉事業から耐火物事業に変更した結果、耐火物事業の営業利益が6億35百万円増加したことにより、前連結会計年度に比べ10.8%増益の35億2百万円となりました。

[築炉事業]

上記のとおり、従来は築炉事業としていたノウハウ収入について、当連結会計年度より築炉事業から耐火物事業に変更したこと等により、築炉事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.0%減収の161億21百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ45.0%減益の11億41百万円となりました。

[ファインセラミックス事業]

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境悪化が継続しており、ファインセラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ21.4%減収の36億52百万円となりました。また、営業損失は53百万円(前連結会計年度は3億41百万円の営業利益)となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.4%減収の10億12百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ1.0%増益の2億94百万円となりました。

[その他の事業]

住宅等の建設投資の低迷継続による建材、景観材の売上減少の結果、その他の事業の売上高は、前連結会計年度に比べ10.8%減収の27億39百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ24.0%減益の71百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

[日本]

当連結会計年度の後半において粗鋼生産量の落ち込みに伴う耐火物需要の減少がありましたが、前半の旺盛な需要、製品価格の改定等に支えられ、売上高は、前連結会計年度に比べ1.4%増収の879億41百万円となりました。営業利益については、耐火物原料・調達品・資材の価格がなお高値圏にあること、当社グループの減産実施に伴う操業度低下による固定費用割合の増加等の影響で、前連結会計年度に比べ22.6%減益の40億67百万円となりました。

[中国]

中国内での粗鋼生産量の落ち込みにより、売上高は、前連結会計年度に比べ11.9%減収の10億27百万円となりました。営業利益については、コストダウン等により、前連結会計年度に比べ21.0%増益の4億44百万円となりました。

[スペイン]

欧州鉄鋼業界の大規模減産の影響を受け、売上高は、前連結会計年度に比べ9.7%減収の45億62百万円となりました。営業利益については、コストダウン等により、前連結会計年度に比べ2.5%増益の4億8百万円となりました。

[アメリカ]

北米鉄鋼業界の減産の影響はありましたが、商圏の拡大等により、売上高は、前連結会計年度に比べ16.6%増収の27億91百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ146.9%増益の1億33百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ15億76百万円増加し、当連結会計年度末には、43億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は32億54百万円（前連結会計年度は45億88百万円の収入）となりました。

主な内訳は、投資有価証券評価損63億4百万円、減価償却費47億61百万円、税金等調整前当期純損失44億46百万円及び棚卸資産の増加額32億12百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は141億73百万円（前連結会計年度は48億68百万円の支出）となりました。これは主に固定資産及びマグネジッタ社の株式等投資有価証券の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は125億43百万円（前連結会計年度は5億8百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
耐火物事業	71,183	103.1
築炉事業	15,047	99.1
ファインセラミックス事業	3,306	82.8
その他の事業	1,850	107.8
合計	91,387	101.6

(注) 不動産事業に生産実績はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
耐火物事業	70,946	97.0	5,465	74.7
築炉事業	15,953	92.7	1,081	86.6
ファインセラミックス事業	3,499	74.8	79	33.9
その他の事業	2,671	88.6	150	68.9
合計	93,071	94.9	6,776	75.2

(注) 不動産事業については、受注活動にそぐわないため、除外しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
耐火物事業	72,796	104.8
築炉事業	16,121	94.0
ファインセラミックス事業	3,652	78.6
不動産事業	1,012	99.6
その他の事業	2,739	89.2
合計	96,322	101.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	39,857	41.8	40,334	41.9

3 【対処すべき課題】

金融危機と実体経済悪化の悪循環がさらに強まる中、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界において減産を継続中であり、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼしています。

また、耐火物原料・調達品・資材の価格高騰は一段落し、低下し始めていますが、なお高値圏にあります。棚卸資産の増加と相まって、当社グループの収益性悪化の要因となっています。

さらに、株式市場における市況の悪化により、当社グループが保有する株式の価値が下落し、当社グループの業績に悪影響を及ぼしています。

このような状況下、当社グループの事業目標である「世界一の顧客価値の実現」に向けて、高品質、高機能の耐火物を顧客に提案、供給すべく、生産・供給・サービス一体で総合ソリューションを深化、拡大するとともに、資本・技術提携等によるグローバル展開を一層強化します。

また、棚卸資産の圧縮に鋭意取り組むとともに、耐火物原料の安定確保を図るべく、国内外の信頼できるパートナーとの関係強化策を推進する等、収益力強化のための施策を進めます。

さらに、借入金の削減を進めるとともに、金融機関との緊密な関係の維持、強化を図る等、強固な経営基盤の確立に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において判断したものです。

経済動向

当社グループの主たる事業である耐火物事業は、鉄鋼業界の粗鋼生産量に大きく影響を受けますが、現況、鉄鋼業界において減産を継続中であり、粗鋼生産量が落ち込んでいるため、当社グループの業績に悪影響を及ぼしています。この状況が長期化すれば、当社グループの業績にさらなる悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのファインセラミックス事業は、主に半導体関連産業向けの製品を製造していますが、同業界の設備投資の減少及び半導体不況が継続しており、当社グループの業績に悪影響を及ぼしています。この状況が長期化すれば、当社グループの業績にさらなる悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先との関係

新日本製鐵株式會社は、当社グループの継続的な主要取引先であり、当連結会計年度における当社グループの同社に対する販売実績が当社グループの総販売実績に占める割合は41.9%です。また、当社グループは同社のグループ会社とも取引を有しています。

このため、同社グループの製鉄事業の動向や同社及び同社のグループ会社との取引の状況により当社グループの業績が変動する可能性があります。

原燃料価格の変動

当社グループの主力製品である耐火物は、原料を主に中国から輸入していますが、ここ数年中国の急激な経済成長等により需給バランスが崩れ、価格の高騰が続きました。現況、原料価格の高騰は一段落し、低下し始めていますが、なお高値圏にあります。

原料価格の高騰については、製品価格への転嫁を図るべく顧客にご理解をいただくよう努力していますが、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原油価格の高騰については、当社グループの主力製品である耐火物の一部で焼成用燃料として重油を使用しており、製造コストの上昇、また、輸送コストの上昇や購入品である加工原料の価格上昇に繋がり、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売及び中国他からの耐火原料、商品等の購入があります。

各地域における売上、費用及び資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために、円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの場合、現在のところ輸出額よりも輸入額の方が大きいいため、概ね円高は当社グループの事業に好影響を及ぼし、円安は悪影響を及ぼすこととなります。

特定国への依存に伴うカントリーリスク

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売及び中国他からの耐火原料、商品等の購入がありますが、特に中国は生産拠点としての重要度が高く、また、耐火原料、商品等の購入についても、中国からの調達に大きく依存しています。さらに、販売拠点としての重要性も増してきています。

中国政府による各種規制、政策転換が当社グループの事業に不利となる可能性もあり、この場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社は、平成20年6月にブラジルの大手耐火物メーカーであるマグネジッタ社へ資本参加しましたが、ブラジルにおける各種規制、政策転換、政治的混乱等により、マグネジッタ社の業務に支障が生じた場合には、当社とマグネジッタ社との関係強化に伴う各種メリットが減殺され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を持っており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に悪影響を与える可能性があります。

事業活動に係る法的規制

当社グループは、その事業活動の過程において、各種法的規制を受けていますが、特に、主に製造拠点において、多くの環境関連法令の規制を受けており、これらの規制に基づき、費用負担、損害賠償等の責任が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、将来的にこれらの法令が改廃された場合、又は新たな法的規制が定められた場合には、これらへの対応のために新たな費用負担等が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

保有有価証券の価格変動

当社グループは当連結会計年度において、保有する上場株式の一部につき、減損処理による投資有価証券評価損を計上し、当期純損失を計上することとなりました。このほか、当社グループが保有している投資有価証券等の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

アライアンス先との関係

当社グループは、技術提携、資本提携等のソフトアライアンスの方法で、各国大手耐火物メーカーとの相互連携を展開、強化することによって世界の主要な鉄鋼市場に高品質・高機能の製品、技術を提供するという戦略のもとに、グローバル展開を推進しています。

しかし、当初期待されたアライアンスの成果を挙げられない場合や、アライアンスの関係が解消された場合には、戦略の見直しを迫られ、当社グループの事業展開に支障が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 当社の主な技術援助契約

契約相手	技術援助の内容	契約期間
(ブラジル) MAGNESITA REFRATARIOS S.A	スライディングノズル用耐火物の製造及び使用技術	平成2年2月より5年間 更に契約更改により 平成22年11月まで延長
	高炉用耐火物製造技術	平成4年2月より5年間 更に契約更改により 平成24年10月まで延長
	インジェクションランス製造技術	平成6年9月より5年間 更に契約更改により 平成22年2月まで延長
	転炉マグネシアカーボン煉瓦	平成16年4月より5年間 更に契約更改により 平成22年11月まで延長

(注) 技術援助契約に対する対価は各契約により多少の相違はあるが、平成20年度は売上高に対して0.7%となります。

(2) ブラジルマグネジッタ社への資本参加

当連結会計年度において、当社は、ブラジルの大手耐火物メーカーであるMAGNESITA REFRATARIOS S.A (以下「マグネジッタ社」) 及び同社の協定株主との間で、当社がマグネジッタ社に新たに第三者割当の方法により約3%の資本参加を行い協定株主になること、及び当社からマグネジッタ社への技術供与を継続することについて、平成20年6月17日付で最終合意しました。資本参加の概要は以下のとおりです。

目的

マグネジッタ社への資本参加により、従来の両社の良好な関係を更に発展させ、関係強化に伴う各種のメリットを享受して、両社の企業価値を更に向上させ、当社のグローバル展開の一層の強化を図ります。

出資先の内容

(イ) 会社名	MAGNESITA REFRATARIOS S.A
(ロ) 事業内容	耐火物製造、耐火物原料のマグネシア、ドロマイト等の鉱山経営、築炉、エンジニアリング、輸送、ソフトウェア製作等の業務を実施。顧客製鉄所に耐火物に関わるソリューションサービスを提供
(ハ) 所在地	ブラジル ミナスジェライス州 コンタージェン市
(ニ) 社長	ロナルド イアブルディ
(ホ) 資本金	1,369百万リアル
(ヘ) 売上	1,529百万リアル (2007年実績 連結)
(ト) 税後利益	107百万リアル (2007年実績 連結)
(チ) 主要株主	ブラジルGP社他によって組成されたファンド(ALUMINA、GPCP4、GIF-、GIF MINING、FIPMAG)が株主間協定を締結し持ち株比率は59%

資本参加の概要

(イ) 資本参加額 (株式取得額)

110.9百万リアル (日本円取得額 7,440百万円)

(ロ) 出資比率

約3%

(ハ) 資金調達

借入金で調達

6 【研究開発活動】

当社グループは、耐火物製造事業を中心とした研究開発活動を行っています。

耐火物事業においては、当社の主たる鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる装置・設備技術、ごみ焼却炉・熔融焼却炉用耐火物の開発にあたっています。

ファインセラミックス事業においては、当社と九州耐火煉瓦株式会社で各種産業用ファインセラミックスの開発を行っています。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の総額は13億70百万円です。

(1) 耐火物事業

耐火物事業においては、当社の主たる鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる装置・設備技術、及び近年需要が旺盛なごみ焼却炉耐火物の開発にあっており、主に当社の技術研究所のスタッフ29名を中心として下記のように運営しています。

研究開発の目的

- ・鉄鋼用耐火物の販売競争力維持及び強化
- ・海外耐火物生産拠点の強化
- ・鉄鋼以外の市場への販路拡大
- ・基礎研究による技術力向上・飛躍

研究課題

- ・価格的に競争力のある製品開発
- ・性能・価格的に独自性のある製品開発
- ・鋼品質高級化対応耐火物の開発

研究体制

- ・窯炉用耐火物全般、機能性耐火物、不定形耐火物の製品分野別にグルーピングし横断技術的にプロセス・EN研究グループがおかれています。

当事業に係る研究開発費は11億82百万円です。

(2) 築炉事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

(3) ファインセラミックス事業

各種産業用ファインセラミックスの開発を行っており、当事業に係る研究開発費は1億87百万円です。

(4) 不動産事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

(5) その他の事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し42億66百万円増加して、832億84百万円となりました。流動資産は同16億4百万円増加の433億33百万円、固定資産は同26億61百万円増加の399億50百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、棚卸資産の増加によるものです。固定資産増加の主な要因は、繰延税金資産の増加によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に対し106億96百万円増加して、564億68百万円となりました。流動負債は同121億17百万円増加の397億87百万円、固定負債は同14億21万円減少の166億80百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものです。固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債及び長期預り敷金保証金の減少によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に対し64億29百万円減少して、268億15百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、当連結会計年度末において当期純損失を計上することによる利益剰余金の減少、取締役会決議に基づく取得等による自己株式の増加、当社グループ保有株式の価値の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少及び為替換算調整勘定の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は31.0%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前期末の362円66銭から305円26銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、第2【事業の状況】、1【業績等の概要】の「(1)業績」に記載しています。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析については、第2【事業の状況】、1【業績等の概要】の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第2【事業の状況】の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、耐火物事業を中心とした設備投資を行っており、当連結会計年度は67億14百万円の設備投資を実施しました。

耐火物事業においては、連続鋳造用耐火物生産設備及び転炉用耐火物生産設備等を中心に58億89百万円の設備投資を実施しました。

築炉事業においては、外注投資等3億32百万円の設備投資を実施しました。

ファインセラミックス事業においては、各種産業用ファインセラミックス等の生産設備投資を59百万円実施しました。

その他の事業においては、石灰の製造設備投資等を1億26百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
本社及び八幡製造所 (福岡県北九州市 八幡西区)	耐火物事業	生産設備他	2,353	2,957	300 [1]	1,316	408	7,035	527
君津支店 (千葉県君津市)	耐火物事業 築炉事業	生産設備 築炉関係	407	666	[2]		21	1,095	168
千葉工場 (千葉県千葉市中央区)	耐火物事業	生産設備	43	95	[16]		3	142	1
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	耐火物事業	生産設備	301	847	172 []	171	18	1,338	17
高砂工場 (兵庫県高砂市)	耐火物事業	生産設備	191	384	70 []	57	17	650	17
木更津工場 (千葉県木更津市)	耐火物事業	生産設備	202	325	91 [3]	682	18	1,229	21
大分支店・工場 (大分県大分市)	耐火物事業	生産設備	83	32	65 [15]	450	7	573	19
名古屋支店・工場 (愛知県東海市)	耐火物事業 築炉事業	生産設備 築炉関係	805	748	[45]		12	1,565	112
室蘭工場 (北海道室蘭市)	その他事業	生産設備	74	104	20 [12]	53	2	235	6
不動産賃貸設備 (大阪府泉佐野市)	不動産事業	その他設備	2,731		89 []	490		3,222	
不動産賃貸設備 (大阪府東大阪市)	不動産事業	その他設備	515		3 []	399		914	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
九州耐火 煉瓦(株)	本社・工場 (岡山県備前市)	耐火物事業 ファインセラ ミックス事業	生産 設備	1,193	1,175	410 []	2,174	116	4,660	226
(株)S Nリフ ラテクチュ ア東海	本社・工場 (愛知県刈谷市)	耐火物事業	生産 設備	216	555	[35]		65	838	36

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
AMR Refractarios,S. A.	本社・工場 (Guipuzcoa Spain)	耐火物事業	生産 設備	79	290	52 (15)	6	429	91
無錫黒崎蘇嘉 耐火材料有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	耐火物事業	生産 設備	520	536	()	10	1,068	451

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借している土地の面積については、[]外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社及び八幡製造所 (福岡県北九州市 八幡西区)	耐火物事業	新管理棟	705	1	自己資金	平成20 年8月	平成21 年6月	

- (注) 提出会社の新管理棟設備は当初の計画に比べ、「完成予定年月」が平成21年6月(当初予定平成21年12月)に変更になっています。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第3 【設備の状況】の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月1日	3,226,080	91,145,280		5,537	1,617	5,138

(注) 平成19年8月1日を効力発生日とする九州耐火煉瓦株式会社との株式交換(株式交換比率 普通株式当社1：
九州耐火煉瓦株式会社0.47)に伴うものです。

発行価格 501円
 資本組入額 -

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	26	118	64	2	6,667	6,914	
所有株式数(単元)		11,226	665	42,763	5,909	3	28,882	89,448	1,697,280
所有株式数の割合(%)		12.55	0.74	47.81	6.61	0.00	32.29	100	

(注) 自己株式6,657,092株は「個人その他」に6,657単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれています。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,656,092株です。
 また、証券保管振替機構名義の株式10,376株は「その他の法人」に10単元、「単元未満株式」に376株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	39,080	42.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,933	4.31
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,859	2.04
HSBC BANK PLC-CLIENTS NONTAXTREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,200	1.32
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,036	1.14
財団法人日本製鐵八幡共済組合	福岡県北九州市戸畑区飛幡町1-1	995	1.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	960	1.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	898	0.98
東邦瓦斯株式会社	愛知県名古屋市中熱田区桜田町19-18	708	0.78
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	700	0.77
計		51,371	56.36

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株のすべては、信託業務に係る株式です。
 2 上記のほか、当社所有の自己株式6,657,092株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.30%)があります。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,656,092株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.30%)です。
 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成20年12月15日に変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成20年12月8日)、三菱UFJ信託銀行株式会社が以下のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	978	1.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,656,000 (相互保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,755,000	82,755	
単元未満株式	普通株式 1,697,280		
発行済株式総数	91,145,280		
総株主の議決権		82,755	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式92株と証券保管振替機構名義376株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨株式会社	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,656,000		6,656,000	7.30
(相互保有株式) 菊竹産業株式会社	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000		36,000	0.04
(相互保有株式) 株式会社合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000		1,000	0.00
計		6,693,000		6,693,000	7.34

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
- なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間平成20年11月14日～平成20年12月19日)	4,000,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	808
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	191
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	19.16
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	19.16

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	151,079	31
当期間における取得自己株式	7,319	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,656,092		6,663,411	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

2 「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式1,000株は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、各期の連結業績及び個別業績に応じた利益配分を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施する方針としています。

利益配分は、原則として連結配当性向20%程度若しくは単独配当性向30%程度を基準としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当については、当期純損失を計上することから、前期実績より1株当たり3円減額の2円(うち中間配当金0円)を実施することとしました。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと研究開発投資及び設備投資用資金として投入していくこととしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	168	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	363	818	710	599	336
最低(円)	151	281	356	208	111

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	193	247	279	244	197	178
最低(円)	111	133	204	175	163	158

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		古 野 英 樹	昭和19年10月16日生	昭和45年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成17年4月 同社取締役 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 新日本製鐵株式会社取締役退任 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	74
代表取締役 取締役副社長	経営全般に わたり社長 を補佐、耐火 物総合ソリ ューション 部門管 掌、安全衛 生環境防災 に関し管掌	大 塚 健 二	昭和22年2月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 当社第一事業部長 平成12年4月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役 平成20年4月 当社代表取締役副社長 経営全般 にわたり社長を補佐、耐火物総合 ソリューション部門管掌、安全衛 生環境防災に関し管掌(現任)	(注)2	21
取締役副社長		浜 本 康 男	昭和25年1月23日生	昭和47年5月 新日本製鐵株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年4月 同社取締役 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 新日本製鐵株式会社取締役退任 平成21年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	
取締役	専務執行役員 耐火物 製造・研究 開発部門管 掌、耐火物 技術セン ターに関し 大塚副社長 を補佐、中 国事業統括 部長	多喜田 一 郎	昭和24年1月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 当社不定形事業部長 平成12年4月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 平成21年2月 当社取締役専務執行役員 耐火物 製造・研究開発部門管掌、耐火物 技術センターに関し大塚副社長を 補佐、中国事業統括部長(現任)	(注)2	7
取締役	専務執行役員 本社部 門管掌(リ スクマネー ジメント、 安全環境防 災、人事除 く)、セラ ミックス部 門管掌、 ファーン ス事業に関 し大塚副社 長を補佐	上 田 裕 二 郎	昭和24年10月14日生	昭和47年5月 新日本製鐵株式会社入社 平成10年4月 同社理事 平成12年4月 当社君津支社長 平成14年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 平成21年4月 当社取締役専務執行役員 本社部 門管掌(リスクマネージメント、 安全環境防災、人事除く)、セラ ミックス部門管掌、ファーン ス事業に関し大塚副社長を補佐(現 任)	(注)2	10
取締役	常務執行役員 内部統 制に関し管 掌、リスク マネー ジメント部 長、総務人 事部長	江 口 宏	昭和26年12月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社営業統括部長 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 内部統 制に関し管掌、リスクマネー ジメント部長、総務人事部長(現任)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 技術部長、安全衛生環境防災に関し大塚副社長を補佐	常岡 聡	昭和26年8月10日生	昭和51年4月 新日本製鐵株式會社入社 平成12年4月 同社理事 平成15年7月 当社製造事業部副事業部長、技術部担当部長 平成16年2月 当社技術部連鑄耐火物技術センター長 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 技術部長、安全衛生環境防災に関し大塚副社長を補佐（現任）	(注)2	12
取締役	執行役員 購買部長、購買部設備・資材センター長、財務に関し上田専務執行役員を補佐	田中 靖人	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営管理部長 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成21年4月 当社取締役執行役員 購買部長、購買部設備・資材センター長、財務に関し上田専務執行役員を補佐（現任）	(注)2	7
常勤監査役		丸田 恵一	昭和27年10月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年7月 黒崎産業株式会社代表取締役 平成11年6月 当社経営管理部長 平成14年6月 当社総務人事部長 平成16年4月 九州耐火煉瓦株式会社出向 平成16年6月 同社常務取締役 総務・財務・企画統括 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	19
監査役		佐野 正博	昭和23年4月29日生	昭和46年4月 播磨耐火煉瓦株式会社(現当社)入社 平成12年4月 当社経営管理部長 平成14年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注)5	12
監査役		赤木 誠	昭和32年4月24日生	昭和56年4月 新日本製鐵株式會社入社 平成16年7月 同社八幡製鐵所労働・購買部長 平成21年4月 同社経営企画部関連会社グループリーダー 部長（現任） 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注)1,6	
監査役		武井 紘一	昭和19年1月14日生	昭和41年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 平成14年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成15年6月 当社監査役（現任） 平成18年6月 株式会社安川電機専務取締役（代表取締役） 平成20年6月 同社取締役副社長（代表取締役）管理統括 CSR担当 ビジネスシステム改革本部長（現任）	(注)1,5	
計						181

- (注) 1 監査役 赤木誠及び武井紘一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役 古野英樹、大塚健二、多喜田一郎、上田裕二郎、江口宏、常岡聡及び田中靖人の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 取締役 浜本康男の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役 丸田恵一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役 佐野正博及び武井紘一の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役 赤木誠の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 所有株式数は個々に千株未満を切り捨てています。
- 8 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名(社外監査役 赤木誠及び武井紘一の補欠の社外監査役)を選任しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
高橋 秀治	昭和33年8月22日生	昭和57年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成18年3月 同社名古屋製鐵所総務部長 平成21年4月 同社経営企画部部長兼経営企画部 関連会社グループ 部長(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合、その任期は、退任した監査役の任期の満了する時までです。

- 9 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。執行役員は以下の17名で構成されています。

役名	氏名	職名
専務執行役員	多喜田 一郎	耐火物製造・研究開発部門管掌 耐火物技術センターに関し大塚副社長を補佐 中国事業統括部長
専務執行役員	上田 裕二郎	本社部門管掌(リスクマネジメント、安全環境防災、人事除く) セラミックス部門管掌 ファーネス事業に関し大塚副社長を補佐
常務執行役員	江口 宏	内部統制に関し管掌 リスクマネジメント部長 総務人事部長
常務執行役員	原田 力	連鑄耐火物技術センター長
常務執行役員	常岡 聡	技術部長 安全衛生環境防災に関し大塚副社長を補佐
常務執行役員	黒田 浩太郎	製造事業部長
執行役員	石丸 誠	耐火物ソリューション総括部長 耐火物営業に関し大塚副社長を補佐
執行役員	桂 裕氏	セラミックス事業部長 セラミックス事業部セラミックス営業部長
執行役員	田中 靖人	購買部長 購買部設備・資材センター長 財務に関し上田専務執行役員を補佐
執行役員	吉村 正	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司総経理
執行役員	中込 倫路	製鉄建設用・コークス炉耐火物技術センター長
執行役員	小淵 政和	ファーネス事業部長
執行役員	高田 秀三	名古屋支店長
執行役員	坂根 淳一	君津支店長
執行役員	加山 恒夫	技術研究所長
執行役員	小田原 博	海外営業部長
執行役員	河本 滋史	企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

また、平成15年4月に当社グループの「使命」「事業目標」「経営方針」等を定めたミッション・ステートメントを制定し、その指針に沿って行動することにより、企業価値の向上に努めています。

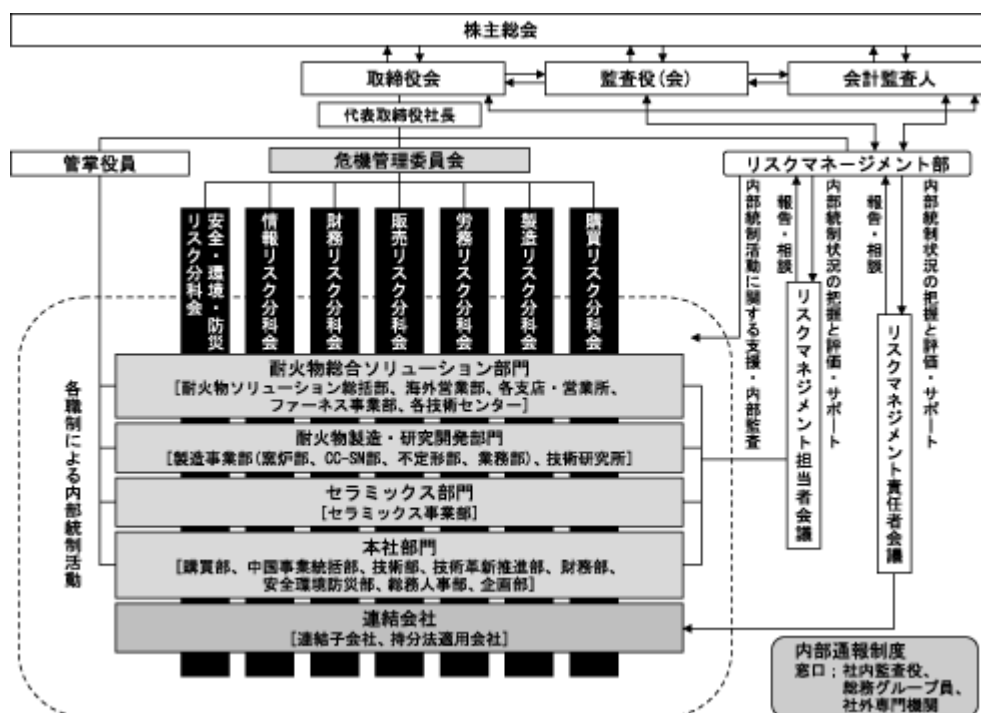
会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況

(イ) 会社の機関の内容

当社は監査役制度、監査役会制度を採用しており、提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成し、非常勤監査役のうち2名は社外監査役です。

提出日現在、当社の取締役会は8名で構成され、原則月1回開催し、会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。また、当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

(ロ) 会社の機関と内部統制の関係



(八)内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、上記のような内部統制体制により、内部統制に関する社内規程に基づいて、各職制における内部統制及びリスク管理を行っています。

a. 各職制

内部統制システムを運営する規程に基づき、各職制における自律的マネジメントを基本として、内部統制システムを運用しています。

b. 危機管理委員会

取締役社長を委員長、各取締役及び部門長を委員として構成されています。この構成メンバーに、監査役、各リスク分科会長、リスクマネジメント部長を加え、危機発生防止及び発生した危機による損失を最小限に食い止めるため、半期に1回の頻度で定例会議を開催しています。

なお、危機発生時には危機管理委員会の中に緊急対策本部を設置し、機動的に問題解決にあたるようにしています。

c. リスク分科会

業務プロセスに応じ、各種リスク分科会を設置し、各職制が行う内部統制活動の支援を行い、危機管理委員会へ業務上のリスクとその対応状況、活動計画等の報告を行っています。

d. 内部通報制度

法令違反や不正の拡大を防止し、適切な措置を早期に講じる目的で制定しました。窓口は、社内監査役及び総務グループに加え、社外専門機関としています。また、通報者の範囲は、当社社員及びグループ会社社員の他、その家族及び取引先としています。

(二)内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、リスクマネジメント部(部長1名、担当者2名)を設置し、各職制の業務運営が適正に行われているかどうか、適法性、効率、リスク対応能力についてチェック、評価を行います。また、その評価内容は、各職制にフィードバックし改善を促すとともに、取締役社長、監査役、危機管理委員会に報告を行います。

なお、リスクマネジメント部は、内部統制システムの整備状況について必要に応じて会計監査人と意見及び情報の交換を行う等、会計監査人との連携をとり、認識の共通化に努めています。

監査役監査については、監査役会が監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っています。監査役は取締役会、執行役員会、経営会議等の重要な会議に出席する他、決裁伺書等の重要書類を閲覧し、取締役及び執行役員の業務執行状況や財産状況及び経営状況の監査を行っています。また、社内監査役は事業場への往査等を行い、実効性のある監査に取り組んでいます。

なお、監査役は、必要に応じて会計監査人と意見及び情報の交換を行う等、会計監査人との連携をとり、認識の共通化に努めています。

(ホ)会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用し、会計処理の透明性と正確性に努め、期末の決算時に限らず、監査法人からの求めに応じて必要なデータを提出し、適正な監査が行える体制をとっています。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人の指定社員 業務執行社員 柳澤秀樹、武久善栄、俵洋志の3氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他9名です。

(ヘ)社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役2名のうち赤木誠氏は、当社の筆頭株主であり、会社法施行規則第2条第3項第19号口に定める当社の特定関係事業者である新日本製鐵株式會社の従業員を兼務しています。当社と新日本製鐵株式會社との関係は、第1 [企業の概況]、4 [関係会社の状況]に記載しています。また、当社と新日本製鐵株式會社との間には、耐火物製品販売等の取引関係があります。

武井紘一氏は、当社の株主である株式会社安川電機の役員を兼務しています。

役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額は以下のとおりです。

区分	員数(名)	金額(百万円)
取締役	12	210
(うち社外取締役)	()	()
監査役	4	37
(うち社外監査役)	(1)	(4)

- (注) 1 上記の取締役及び監査役の員数には、平成20年6月27日開催の第117期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名及び監査役1名(うち社外監査役0名)が含まれています。
 2 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれていません。
 3 上記の報酬等の額には以下のとおり、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれています。

区分	員数(名)	金額(百万円)
取締役	12	36
(うち社外取締役)	()	()
監査役	3	5
(うち社外監査役)	(0)	()

当社と社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任限度額を法令が規定する最低責任限度額とする契約を締結しています。

取締役の定数

当社は、当社の取締役を10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、定款に、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする」旨を定めています。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、定款に、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定めています。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的として、定款に、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、定款に、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	50	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	50	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築・評価に関する助言及び海外での事業展開に関する助言です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572	4,342
受取手形及び売掛金	-	2 18,577
受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金	20,662	-
有価証券	209	-
商品及び製品	-	8,573
仕掛品	-	2,808
原材料及び貯蔵品	-	6,521
たな卸資産	15,689	-
繰延税金資産	1,111	1,453
その他	1,537	1,065
貸倒引当金	54	8
流動資産合計	41,729	43,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,828	33,047
減価償却累計額	22,472	22,542
建物及び構築物(純額)	2 11,355	2 10,504
機械装置、窯炉及び運搬具	52,205	-
減価償却累計額	41,911	-
機械装置、窯炉及び運搬具(純額)	2 10,293	-
機械装置及び運搬具	-	48,304
減価償却累計額	-	39,493
機械装置及び運搬具(純額)	-	2 8,810
工具、器具及び備品	3,569	3,383
減価償却累計額	2,664	2,621
工具、器具及び備品(純額)	2 904	761
土地	2, 4 7,291	2 7,246
建設仮勘定	453	3,364
有形固定資産合計	30,299	30,688
無形固定資産		
のれん	-	116
その他	501	450
無形固定資産合計	501	567
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,440	1 4,099
長期貸付金	105	214
繰延税金資産	109	2,316
その他	1 2,057	1 2,269
貸倒引当金	224	205
投資その他の資産合計	6,487	8,694
固定資産合計	37,288	39,950
資産合計	79,017	83,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	14,915
支払手形及び買掛金並びに工事未払金	16,553	-
短期借入金	2 3,598	2 17,857
未払費用	2,371	1,603
未払法人税等	393	378
未払事業所税	120	124
未払消費税等	235	131
賞与引当金	1,954	1,763
設備関係支払手形	90	-
その他	2,351	3,013
流動負債合計	27,669	39,787
固定負債		
長期借入金	2 8,830	2 8,800
繰延税金負債	1,258	672
退職給付引当金	839	678
役員退職慰労引当金	278	347
製品保証引当金	40	47
長期預り敷金保証金	5,577	4,930
負ののれん	1,244	1,046
その他	32	157
固定負債合計	18,102	16,680
負債合計	45,772	56,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	20,423	17,094
自己株式	702	1,542
株主資本合計	30,397	26,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,273	270
繰延ヘッジ損益	10	0
為替換算調整勘定	481	709
評価・換算差額等合計	1,744	440
少数株主持分	1,103	1,028
純資産合計	33,245	26,815
負債純資産合計	79,017	83,284

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	95,376	96,322
売上原価	77,229	79,770
売上総利益	18,146	16,552
販売費及び一般管理費	1,513	1,512
営業利益	4,994	3,611
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	125	134
賃借料及び管理手数料	52	-
負ののれん償却額	164	197
持分法による投資利益	140	132
その他	105	208
営業外収益合計	606	686
営業外費用		
支払利息	158	290
債権譲渡損	224	227
為替差損	36	356
固定資産撤去費	100	-
その他	285	297
営業外費用合計	804	1,171
経常利益	4,796	3,126
特別利益		
前期損益修正益	793	713
固定資産売却益	2387	2218
投資有価証券売却益	64	3
受取補償金	213	62
国庫補助金	225	67
固定資産処分益	-	75
抱合せ株式消滅差益	-	34
その他	103	52
特別利益合計	1,089	528
特別損失		
前期損益修正損	-	834
固定資産売却損	313	35
固定資産除却損	4643	4581
投資有価証券評価損	-	6,304
減損損失	660	6219
アドバイザー手数料	269	98
環境対策費	-	774
その他	220	83
特別損失合計	1,207	8,101
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,678	4,446
法人税、住民税及び事業税	925	698
過年度法人税、住民税及び事業税	214	125
法人税等調整額	482	2,472
法人税等合計	1,193	1,648
少数株主利益	251	81
当期純利益又は当期純損失()	3,233	2,879

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,537	5,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,537	5,537
資本剰余金		
前期末残高	3,521	5,138
当期変動額		
株式交換による増加	1,617	-
当期変動額合計	1,617	-
当期末残高	5,138	5,138
利益剰余金		
前期末残高	17,615	20,423
当期変動額		
剰余金の配当	437	443
当期純利益又は当期純損失()	3,233	2,879
持分法の適用範囲の変動	21	-
その他	9	6
当期変動額合計	2,808	3,329
当期末残高	20,423	17,094
自己株式		
前期末残高	119	702
当期変動額		
自己株式の取得	583	839
当期変動額合計	583	839
当期末残高	702	1,542
株主資本合計		
前期末残高	26,555	30,397
当期変動額		
剰余金の配当	437	443
当期純利益又は当期純損失()	3,233	2,879
自己株式の取得	583	839
株式交換による増加	1,617	-
持分法の適用範囲の変動	21	-
その他	9	6
当期変動額合計	3,842	4,169
当期末残高	30,397	26,228

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,883	1,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,610	1,003
当期変動額合計	1,610	1,003
当期末残高	1,273	270
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	9
当期変動額合計	22	9
当期末残高	10	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	250	481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	1,191
当期変動額合計	230	1,191
当期末残高	481	709
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,146	1,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,402	2,185
当期変動額合計	1,402	2,185
当期末残高	1,744	440
少数株主持分		
前期末残高	3,171	1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,068	75
当期変動額合計	2,068	75
当期末残高	1,103	1,028
純資産合計		
前期末残高	32,874	33,245
当期変動額		
剰余金の配当	437	443
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,233	2,879
自己株式の取得	583	839
株式交換による増加	1,617	-
持分法の適用範囲の変動	21	-
その他	9	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,470	2,260
当期変動額合計	371	6,429
当期末残高	33,245	26,815

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,678	4,446
減価償却費	3,955	4,761
減損損失	60	219
長期前払費用償却額	48	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	62
賞与引当金の増減額(は減少)	7	191
退職給付引当金の増減額(は減少)	497	160
その他の引当金の増減額(は減少)	45	75
持分法による投資損益(は益)	140	132
受取利息及び受取配当金	142	149
支払利息	158	290
投資有価証券売却損益(は益)	64	3
投資有価証券評価損益(は益)	0	6,304
賃貸料及び管理手数料	52	-
負ののれん償却額	164	197
のれん償却額	138	58
為替差損益(は益)	12	5
固定資産除却損	743	581
固定資産売却損益(は益)	374	212
アドバイザー手数料	269	98
国庫補助金	225	67
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	34
売上債権の増減額(は増加)	4,251	1,530
たな卸資産の増減額(は増加)	1,814	3,212
仕入債務の増減額(は減少)	3,836	579
その他	429	470
小計	6,440	4,034
利息及び配当金の受取額	189	173
利息の支払額	158	291
法人税等の支払額	1,935	661
その他	52	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,588	3,254

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	1
定期預金の払戻による収入	6	18
投資有価証券の取得による支出	4	7,640
投資有価証券の売却による収入	66	5
固定資産の取得による支出	4,873	6,453
固定資産の売却による収入	392	277
固定資産の除却による支出	416	418
関係会社出資金の払込による支出	91	107
貸付けによる支出	139	66
貸付金の回収による収入	14	12
補助金の受取額	225	67
アドバイザリー手数料の支払いによる支出	200	83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3	-
その他	162	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,868	14,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額（は減少）	2,782	14,619
長期借入れによる収入	4,500	-
長期借入金の返済による支出	469	137
自己株式の取得による支出	583	839
配当金の支払額	436	441
少数株主への配当金の支払額	121	3
預り敷金の返還による支出	616	649
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1	-
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	508	12,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	94
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	773	1,531
現金及び現金同等物の期首残高	3,540	2,766
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	44
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,766	1 4,342

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 9社 主要な連結会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、従来関連会社であった(株)S Nリフラテック東海は株式の追加取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結範囲に含めている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 無錫黒崎機械有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 無錫黒崎機械有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社 黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社 菊竹産業(株) 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 なお、当連結会計年度より、(株)S Nリフラテック東海は連結子会社になったため除外している。一方、秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 主要な会社名 上海宝冶建設工業炉工程技術有限公司 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数 1社 主要な会社等の名称 黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 菊竹産業(株) 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海宝冶建設工業炉工程技術有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちAMR Refractorios, S.A.と無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及びKrosaki USA Inc.の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうちAMR Refractorios, S.A.と無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及びKrosaki USA Inc.の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法</p> <p>棚卸資産 移動平均法による原価法 但し、半成工事及び半成工事支出金は個別法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法によっています。</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下法)によっています。</p> <p>但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下法)によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下法)に変更しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ268百万円減少し、税金等調整前当期純損失が268百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>i) 当社及び国内連結子会社主として定率法。 但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業にかかる有形固定資産の内、一部ユーザー構内にある装置については定額法によっている。また、国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しているが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用している。(トンネル窯:法定耐用年数7年を6年、機械装置:法定耐用年数12年を11年及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物:賃貸契約期間)</p> <p>)在外連結子会社主として定額法。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>i) 当社及び国内連結子会社主として定率法によっています。 但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年9月30日以前に取得したのものについては、定額法によっています。また、国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)について、定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械装置及び運搬具、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯:6年、機械装置:9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物:賃貸契約期間)を採用しています。</p> <p>)在外連結子会社主として定額法によっています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、法人税法の規定に基づく減価償却方法を採用している有形固定資産のうち、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産は改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>また、定率法を採用している当社の不動産事業以外の事業に係る建物(附属設備を除く)で、平成19年 4月 1日以降取得する資産は、改正後の法人税法に準じた定率法に変更している。</p> <p>さらに、一部会社所定の耐用年数を採用している窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物で、平成19年 4月 1日以降取得する資産は、会社所定の耐用年数による改正後の法人税法の規定に準じた減価償却の方法に変更している。</p> <p>これらの変更は、当連結会計年度における耐火物事業を中心とする大型の施設・設備の更新、あるいは事業やグループの再編を契機に、設備の利用価値の推移及び耐用年数経過後の処分価値について再検討を加えた結果である。</p> <p>また、当社グループの大半の施設・設備は、当社グループの事業のみに利用されるものであり、実績においても耐用年数経過後の処分価値が認められないこと及び現下の目まぐるしい技術進化の環境において、施設・設備の陳腐化の程度の早まっていること等に鑑み、改正後の法人税法の規定に準ずる方法がより経済実態を反映するものと判断したためである。</p> <p>これらの変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は92百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は114百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について、減価償却方法を定額法から定率法に変更しています。</p> <p>この変更は、当連結会計年度においてユーザーとの契約改定があり、平成20年10月 1日以降に取得した有形固定資産について、定率法により減価償却を実施する方法がより適正に期間損益を反映するものと判断したためです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前当期純損失が9百万円増加しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。</p> <p>国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が268百万円、営業利益及び経常利益がそれぞれ282百万円減少し、税金等調整前当期純損失が282百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額の処理は以下のとおりである。</p> <p>まず、法人税法の規定に基づく減価償却の方法を採用しているもののうち、償却可能限度額まで償却が終了したものは、改正後の法人税法の規定に基づき 5年間で均等償却している。</p> <p>また、それ以外の有形固定資産についても、前記(会計方針の変更)のように当連結会計年度における耐火物事業を中心とする大型の施設・設備の更新、あるいは事業やグループの再編を契機に、耐用年数経過後の処分価値について再検討を行った結果、その価値が零と見積もられることから、当期首時点又は耐用年数経過後の見積使用可能期間に基づき備忘価額まで償却することとした。</p> <p>これらの変更より、売上総利益は296百万円、営業利益は319百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、323百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上している。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理している。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年 4月 1日付で適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年 1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用した。この制度改定により、退職給付債務が42百万円増加している。この増加額については、過去勤務債務として10年間で每期費用処理する。</p> <p>また、当連結会計年度より連結子会社である(株)K&Kが従業員の増加に伴い、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 生活空間セラミックス事業部(その他の事業)の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上している。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 生活空間セラミックス事業部(その他の事業)の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金、外貨建金銭債権債務及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしている。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金、外貨建金銭債権債務及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としています。 但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしている。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしています。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	主として10年間で均等償却している。	主として10年間で均等償却しています。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)を当連結会計年度から適用しています。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産撤去費」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することにした。なお、前連結会計年度は、営業外費用の「その他の営業外費用」に62百万円含まれている。</p> <p>従来より、「過年度法人税、住民税及び事業税」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していたが、当連結会計年度より金額の重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度における「法人税、住民税及び事業税」に含めている「過年度法人税、住民税及び事業税」は、125百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度においては、「その他の特別損失」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度の「受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金」はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」と表示しています。</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」は7,383百万円、「仕掛品」は3,250百万円、「原材料及び貯蔵品」は5,055百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「機械装置、窯炉及び運搬具」はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」と表示しています。</p> <p>前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示していました「のれん」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「のれん」は174百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「支払手形及び買掛金並びに工事未払金」はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」と表示しています。</p> <p>前連結会計年度の「設備関係支払手形」は流動負債に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「設備関係支払手形」は136百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度の「賃貸料及び管理手数料」は営業外収益に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「賃貸料及び管理手数料」は69百万円です。</p> <p>前連結会計年度の「固定資産撤去費」は営業外費用に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産撤去費」は99百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式ならびに出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>「投資その他の資産」の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,607 "</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 (イ)長期借入金2,207百万円(1年以内返済予定分97百万円含む)及び短期借入金650百万円に供されているものは以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 財団抵当に供されているもの</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,898百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・窯炉及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,673 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,541 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,115百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>3 (偶発債務) (イ)下記会社等の借入金等について債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">ひびき灘開発株式会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関よりの借入金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司</td> </tr> <tr> <td>金融機関よりの借入金</td> <td style="text-align: right;">212 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司</td> </tr> <tr> <td>商品仕入債務</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従業員</td> </tr> <tr> <td>住宅資金の金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">334 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,583百万円</p> <p>4 固定資産の圧縮記帳額 土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は土地74百万円である。</p>	投資有価証券	438百万円	「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,607 "	(1) 財団抵当に供されているもの		建物及び構築物	2,898百万円	機械装置・窯炉及び運搬具	3,673 "	工具、器具及び備品	1 "	土地	2,541 "	計	9,115百万円	ひびき灘開発株式会社		金融機関よりの借入金	142百万円	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司		金融機関よりの借入金	212 "	黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司		商品仕入債務	54 "	従業員		住宅資金の金融機関からの借入金	334 "	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式ならびに出資金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>「投資その他の資産」の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,697 "</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 長期借入金2,110百万円(1年以内返済予定分10百万円含む)及び短期借入金1,729百万円に供されているものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 財団抵当に供されているもの</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,181百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,756 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,316 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,254百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他 売掛金 1,079百万円 売上債権を流動化した残高については金融取引として処理したことにより、流動資産「受取手形及び売掛金」残高と流動負債「短期借入金」残高にそれぞれ1,079百万円含まれています。</p> <p>3 偶発債務 (イ)下記会社等の借入金等について債務保証を行います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">ひびき灘開発株式会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司</td> </tr> <tr> <td>金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">202 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従業員</td> </tr> <tr> <td>住宅資金の金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">339 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,585百万円</p>	投資有価証券	427百万円	「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,697 "	(1) 財団抵当に供されているもの		建物及び構築物	2,181百万円	機械装置及び運搬具	2,756 "	土地	1,316 "	計	6,254百万円	ひびき灘開発株式会社		金融機関からの借入金	120百万円	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司		金融機関からの借入金	202 "	従業員		住宅資金の金融機関からの借入金	339 "
投資有価証券	438百万円																																																										
「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,607 "																																																										
(1) 財団抵当に供されているもの																																																											
建物及び構築物	2,898百万円																																																										
機械装置・窯炉及び運搬具	3,673 "																																																										
工具、器具及び備品	1 "																																																										
土地	2,541 "																																																										
計	9,115百万円																																																										
ひびき灘開発株式会社																																																											
金融機関よりの借入金	142百万円																																																										
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司																																																											
金融機関よりの借入金	212 "																																																										
黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司																																																											
商品仕入債務	54 "																																																										
従業員																																																											
住宅資金の金融機関からの借入金	334 "																																																										
投資有価証券	427百万円																																																										
「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,697 "																																																										
(1) 財団抵当に供されているもの																																																											
建物及び構築物	2,181百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2,756 "																																																										
土地	1,316 "																																																										
計	6,254百万円																																																										
ひびき灘開発株式会社																																																											
金融機関からの借入金	120百万円																																																										
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司																																																											
金融機関からの借入金	202 "																																																										
従業員																																																											
住宅資金の金融機関からの借入金	339 "																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">138 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">616 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">592 "</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84 "</td></tr> <tr><td>発送運搬費</td><td style="text-align: right;">2,247 "</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与</td><td style="text-align: right;">2,732 "</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">1,408 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> </table> <p>尚、研究費のなかには、減価償却費207百万円を含む。</p> <p>2 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものである。</p> <p>3 固定資産売却損は、土地の売却によるものである。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>機械装置、窯炉及び運搬具</td><td style="text-align: right;">199 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">319 "</td></tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 1,408百万円</p> <p>6 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <p>減損損失を把握するためにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則としそれぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額（相続税評価額）より算出している。</p> <p>その結果、上記資産のうち、兵庫県赤穂市、静岡市清水区及び北九州市小倉南区の資産については、遊休資産であるためグルーピングから除外し、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとした。</p> <p>また、奈良県奈良市の資産については、当社グループが保有する遊休地への安全上及び不法投棄防止のための投資であり、回収可能額が見込めないため、全額を減損損失として計上することとした。</p>	減価償却費	311百万円	のれん償却額	138 "	賞与引当金繰入額	616 "	退職給付費用	592 "	役員退職金引当金繰入額	84 "	発送運搬費	2,247 "	役員報酬及び給与	2,732 "	研究費	1,408 "	貸倒引当金繰入額	6 "	建物及び構築物	118百万円	機械装置、窯炉及び運搬具	199 "	工具、器具及び備品	6 "	撤去費	319 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">465 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">682 "</td></tr> <tr><td>役員退職金慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96 "</td></tr> <tr><td>発送運搬費</td><td style="text-align: right;">2,087 "</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与</td><td style="text-align: right;">2,745 "</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">1,370 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> </table> <p>なお、研究費のなかには、減価償却費190百万円を含みます。</p> <p>2 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものである。</p> <p>3 固定資産売却損は、主に機械装置及び運搬具の売却によるものです。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">167 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">330 "</td></tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 1,370百万円</p> <p>6 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡市清水区</td> <td>社宅建物設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>大阪市西区</td> <td>営業用車輛</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>北九州市八幡西区</td> <td>煉瓦保管用整地工事</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>営業用車輛</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>岡山県備前市</td> <td>耐火物製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>北九州市小倉南区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table>	減価償却費	334百万円	のれん償却額	58 "	賞与引当金繰入額	465 "	退職給付費用	682 "	役員退職金慰労引当金繰入額	96 "	発送運搬費	2,087 "	役員報酬及び給与	2,745 "	研究費	1,370 "	貸倒引当金繰入額	2 "	建物及び構築物	66百万円	機械装置及び運搬具	167 "	工具、器具及び備品	16 "	撤去費	330 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡市清水区	社宅建物設備	建物及び構築物	40	大阪市西区	営業用車輛	機械装置及び運搬具	0	兵庫県赤穂郡	遊休資産	土地	2	北九州市八幡西区	煉瓦保管用整地工事	建物及び構築物	3	"	営業用車輛	機械装置及び運搬具	0	岡山県備前市	耐火物製造設備	建物及び構築物	45	"	"	機械装置及び運搬具	107	"	"	工具、器具及び備品	16	北九州市小倉南区	遊休資産	建物及び構築物	2	合 計			219
減価償却費	311百万円																																																																																																
のれん償却額	138 "																																																																																																
賞与引当金繰入額	616 "																																																																																																
退職給付費用	592 "																																																																																																
役員退職金引当金繰入額	84 "																																																																																																
発送運搬費	2,247 "																																																																																																
役員報酬及び給与	2,732 "																																																																																																
研究費	1,408 "																																																																																																
貸倒引当金繰入額	6 "																																																																																																
建物及び構築物	118百万円																																																																																																
機械装置、窯炉及び運搬具	199 "																																																																																																
工具、器具及び備品	6 "																																																																																																
撤去費	319 "																																																																																																
減価償却費	334百万円																																																																																																
のれん償却額	58 "																																																																																																
賞与引当金繰入額	465 "																																																																																																
退職給付費用	682 "																																																																																																
役員退職金慰労引当金繰入額	96 "																																																																																																
発送運搬費	2,087 "																																																																																																
役員報酬及び給与	2,745 "																																																																																																
研究費	1,370 "																																																																																																
貸倒引当金繰入額	2 "																																																																																																
建物及び構築物	66百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	167 "																																																																																																
工具、器具及び備品	16 "																																																																																																
撤去費	330 "																																																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																														
静岡市清水区	社宅建物設備	建物及び構築物	40																																																																																														
大阪市西区	営業用車輛	機械装置及び運搬具	0																																																																																														
兵庫県赤穂郡	遊休資産	土地	2																																																																																														
北九州市八幡西区	煉瓦保管用整地工事	建物及び構築物	3																																																																																														
"	営業用車輛	機械装置及び運搬具	0																																																																																														
岡山県備前市	耐火物製造設備	建物及び構築物	45																																																																																														
"	"	機械装置及び運搬具	107																																																																																														
"	"	工具、器具及び備品	16																																																																																														
北九州市小倉南区	遊休資産	建物及び構築物	2																																																																																														
合 計			219																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)		
兵庫県 赤穂市	製造設備	機械装置、窯炉及 び運搬具	10	<p>減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額(売却見込額又は相続税評価額等)により算出しています。</p> <p>その結果、上記資産のうち、静岡市清水区の社宅建物設備及び兵庫県赤穂郡の遊休資産については、収益性の低下が見込まれるためグルーピングから除外し、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。</p> <p>大阪市西区の営業用車輛並びに北九州市八幡西区の煉瓦保管用整地工事及び営業用車輛については、収益性が低位で推移しており改善が見込めないことから、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。</p> <p>岡山県備前市の耐火物製造設備については、連結子会社の解散に伴い、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。</p> <p>北九州市小倉南区の遊休資産については、当社グループが保有する遊休地への安全上及び不法投棄防止のための投資であり、回収が見込めないため、全額を減損損失として計上することとしました。</p>	
"	"	構築物	1		
"	"	工具、器具 及び備品	0		
"	遊休資産	建物及び構築物	14		
静岡市 清水区	製造設備	機械装置	13		
奈良県 奈良市	遊休資産	構築物	17		
北九州市 小倉南区	"	土地	1		
"	"	建物及び構築物	2		
合 計			60		
7 前期損益修正益の内容は次のとおりである。					
連結子会社における過年度の棚卸 資産計上額の修正			24百万円	連結子会社における過年度の固定 資産計上額の修正	
連結子会社における過年度売上高 の修正			19 "	その他	
連結子会社における過年度未実現 損益の修正			17 "	3 "	
その他			27 "	8 前期損益修正損の内容は次のとおりです。	
				過年度の棚卸資産計上額の修正	
				12百万円	
				連結子会社における過年度費用計 上額の修正	
				13 "	
				その他	
				8 "	
9 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。				9 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。	
				売上原価	
				268百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,919,200	3,226,080		91,145,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

九州耐火煉瓦株式会社を完全子会社化する際の株式交換による増加(平成19年8月1日)
 3,226,080株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	470,438	2,052,427	7,000	2,515,865

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

株式交換による連結子会社所有の親会社株式変動による増加 7,724株
 単元未満株式の買取による増加 68,703株
 株式交換に係る買取による増加 43,000株
 取締役会決議による増加 1,933,000株

減少数の内訳は、次の通りである。

九州耐火煉瓦株式会社が保有する当社株式の売却による減少 7,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	437	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	443	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,145,280			91,145,280

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,515,865	4,151,079		6,666,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加

151,079株

取締役会決議による増加

4,000,000株

減少数の内訳は次のとおりです。

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	443	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168	2	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,572百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,766百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,572百万円	現金同等物に含まれる		有価証券	209百万円	預入期間が3カ月を超える		定期預金	16百万円	現金及び現金同等物	2,766百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,342百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,342百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,342百万円	現金同等物に含まれる		有価証券		預入期間が3カ月を超える		定期預金		現金及び現金同等物	4,342百万円
現金及び預金勘定	2,572百万円																								
現金同等物に含まれる																									
有価証券	209百万円																								
預入期間が3カ月を超える																									
定期預金	16百万円																								
現金及び現金同等物	2,766百万円																								
現金及び預金勘定	4,342百万円																								
現金同等物に含まれる																									
有価証券																									
預入期間が3カ月を超える																									
定期預金																									
現金及び現金同等物	4,342百万円																								
<p>2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>(株)SNリフラテクチュア東海(平成19年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">491 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,124 "</td> </tr> </table> <p>(株)SNリフラテクチュア東海株式の取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(株)SNリフラテクチュア東海の現金及び現金同等物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20 "</td> </tr> </table> <p>差引:(株)SNリフラテクチュア東海取得の支出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	流動資産	899百万円	固定資産	491 "	流動負債	1,124 "		24百万円		20 "		3百万円													
流動資産	899百万円																								
固定資産	491 "																								
流動負債	1,124 "																								
	24百万円																								
	20 "																								
	3百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置、竈炉 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
取得価額相当額	35百万円	24百万円	59百万円	
減価償却累計額相当額	28百万円	13百万円	42百万円	
期末残高相当額	6百万円	10百万円	17百万円	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具 (百万円) 工具、器具及び備品 (百万円) 合計 (百万円)
				取得価額相当額 10 16 26
				減価償却累計額相当額 7 9 16
				期末残高相当額 2 6 9
				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年内				1年内 3百万円
1年超				1年超 5 "
合計				合計 9百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料				支払リース料 7百万円
減価償却費相当額				減価償却費相当額 7 "
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当なし

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,330	3,767	2,436
債券			
その他	5	9	3
小計	1,336	3,776	2,440
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	145	127	17
小計	145	127	17
合計	1,481	3,904	2,422

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
66	64	

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 98百万円

その他 209百万円

(2) 子会社及び関連会社株式 438百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	209			
合計	209			

(注) 有価証券の減損処理に関して、取得原価は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価の下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における時価の最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,259	2,043	784
債券			
その他	5	5	0
小計	1,264	2,048	784
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,547	1,520	26
債券			
その他			
小計	1,547	1,520	26
合計	2,812	3,569	757

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	3	

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 102百万円

(2) 子会社及び関連会社株式 427 "

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について63億4百万円の減損処理を行っています。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における時価の最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 現在、当社グループが利用している為替予約取引は、通常の営業取引に伴う外貨建債権債務に係る為替相場変動リスクをヘッジするためのものである。</p> <p>また、借入金債務に係る将来の金利変動による損失を軽減する目的で、一部の借入金債務を対象として金利スワップ取引及び金利スワップション取引を利用しており、その他の短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は全く利用していない。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を行う場合には、実需を伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループの実施するデリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有している。但し、外貨建取引に係るリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これが経営に与えるリスクは限定的なものと判断している。</p> <p>また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引は、社内規程はないが取引の実施に当っては、上記取組方針に基づき各取引担当部門が取引の都度、経理部門と協議の上行っている。</p> <p>金利スワップ取引及び金利スワップション取引の管理は、経営管理部内で行われており、その都度、決裁伺により、担当役員及び社長の決裁を得ている。</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ等については、ヘッジ会計を適用している為、開示の対象から除いている。</p>	<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 現在、当社グループが利用している為替予約取引は、通常の営業取引に伴う外貨建債権債務に係る為替相場変動リスクをヘッジするためのものです。</p> <p>また、借入金債務に係る将来の金利変動による損失を軽減する目的で、一部の借入金債務を対象として金利スワップ取引及び金利スワップション取引を利用しており、その他の短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は全く利用していません。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を行う場合には、実需を伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループの実施するデリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しています。但し、外貨建取引に係るリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これが経営に与えるリスクは限定的なものと判断しています。</p> <p>また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引は、社内規程に基づき、各取引担当部門が取引の都度、経理部門と協議の上、行っています。</p> <p>金利スワップ取引及び金利スワップション取引の管理は、経理部門で行われており、取引の都度、決裁伺により担当役員及び社長の決裁を得ています。</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ等については、ヘッジ会計を適用している為、開示の対象から除いていません。</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。当社では退職給付制度の改定を実施し、適格退職年金制度を平成20年4月1日より確定給付企業年金制度に移行する予定である。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末時点においては、連結子会社1社が適格退職年金制度、3社が両制度を並用、残る国内連結子会社2社は退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ	退職給付債務	8,603	百万円
ロ	年金資産	7,176	"
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,427	"
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,146	"
ホ	未認識数理計算上の差異	190	"
ヘ	未認識過去勤務債務	368	"
ト	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	839	百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 当社において退職給付制度の変更を行ったため、過去勤務債務が42百万円増加している。

3 当連結年度より連結子会社である株式会社K & Kは退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ	勤務費用	583	百万円
ロ	利息費用	170	"
ハ	期待運用収益	38	"
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	575	"
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	324	"
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	117	"
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	848	百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準
ロ	割引率	主に2.0%
ハ	期待運用収益率	主に1.0%
		(ただし、退職給付信託については0%)
ニ	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年で費用処理することとしている。
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ	過去勤務債務の額の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。当社では退職給付制度の改定を実施し、適格退職年金制度については平成20年4月1日に確定給付企業年金制度に移行しています。

なお、当社は退職給付信託を設定しています。

当連結会計年度末時点においては、連結子会社1社が適格退職年金制度、2社が退職一時金制度、3社が両制度を並用しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	7,912百万円
ロ 年金資産	4,872 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,040 "
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	567 "
ホ 未認識数理計算上の差異	2,250 "
ヘ 未認識過去勤務債務	281 "
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	505 "
チ 前払年金費用	173 "
リ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	678百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	619百万円
ロ 利息費用	162 "
ハ 期待運用収益	34 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	575 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	35 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	113 "
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,174百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準
ロ 割引率	主に1.95%
ハ 期待運用収益率	主に1.00%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	(但し、退職給付信託については0%) 翌連結会計年度から10年で費用処理することとしています。
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減価償却費	563百万円	減価償却費	636百万円
減損損失	384 "	減損損失	356 "
役員退職金引当金	112 "	役員退職慰労引当金	140 "
退職給付引当金	327 "	退職給付引当金	262 "
貸倒引当金	80 "	貸倒引当金	83 "
有価証券等評価損	197 "	有価証券等評価損	189 "
株式信託簿価	255 "	株式信託簿価	255 "
賞与引当金	797 "	賞与引当金	721 "
未払事業税	17 "	未払事業税	14 "
未実現利益	192 "	未実現利益	516 "
連結子会社の繰越欠損金	24 "	繰越欠損金	2,399 "
その他	271 "	その他	353 "
小計	3,226 "	小計	5,929 "
評価性引当額	406 "	評価性引当額	403 "
繰延税金資産合計	2,819百万円	繰延税金資産合計	5,525百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	799百万円	固定資産圧縮積立金	932百万円
その他有価証券評価差額金	1,062 "	その他有価証券評価差額金	372 "
連結子会社の評価差額	828 "	連結子会社の評価差額	841 "
その他	167 "	その他	282 "
繰延税金負債合計	2,857百万円	繰延税金負債合計	2,427百万円
繰延税金負債の純額	37百万円	繰延税金資産の純額	3,097百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。	
(調整)			
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%		
試験研究費減税等税額控除の影響	6.5%		
過年度法人税等	4.6%		
海外連結子会社の税率差異	1.7%		
その他	1.9%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%		

平成20年3月31日及び平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
流動資産 繰延税金資産	1,111 百万円	1,453 百万円
固定資産 繰延税金資産	109 "	2,316 "
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債	1,258 "	672 "
	37 百万円	3,097 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファインセラ ミックス 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,490	17,149	4,648	1,016	3,071	95,376		95,376
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3					3	(3)	
計	69,494	17,149	4,648	1,016	3,071	95,379	(3)	95,376
営業費用	66,334	15,075	4,306	724	2,976	89,417	963	90,381
営業利益	3,160	2,073	341	292	94	5,962	(967)	4,994
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	56,727	8,009	3,783	4,599	1,941	75,061	3,956	79,017
減価償却費	2,389	537	300	593	87	3,909	233	4,142
減損損失	60					60		60
資本的支出	3,895	455	222		101	4,675	381	5,057

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファインセラ ミックス 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,796	16,121	3,652	1,012	2,739	96,322		96,322
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高								
計	72,796	16,121	3,652	1,012	2,739	96,322		96,322
営業費用	69,293	14,980	3,706	717	2,667	91,365	1,345	92,711
営業利益	3,502	1,141	53	294	71	4,956	(1,345)	3,611
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	60,529	7,689	3,111	4,197	1,221	76,749	6,534	83,284
減価償却費	3,014	597	287	574	121	4,595	252	4,848
減損損失	171				4	176	43	219
資本的支出	5,889	332	59		126	6,408	306	6,714

- (注) 1 事業区分の決定方法
事業区分は売上集計区分によっています。
各セグメントの主な内容
耐火物事業には、前連結会計年度においては、原材料売上を含みます。当連結会計年度においては、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。
築炉事業は、前連結会計年度においては、築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含みます。当連結会計年度においては、築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。
ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。
不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。
その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度968百万円、当連結会計年度1,346百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下法)に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、耐火物事業において、当連結会計年度の営業利益が268百万円減少しています。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について、減価償却方法を定額法から定率法に変更しています。この変更は、当連結会計年度においてユーザーとの契約改定があり、平成20年10月1日以降に取得した有形固定資産について、定率法により減価償却を実施する方法がより適正に期間損益を反映するものと判断したためです。この結果、従来の方法によった場合に比べて、築炉事業において、当連結会計年度の営業利益が、9百万円減少しています。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、耐火物事業において240百万円、築炉事業において0百万円、ファインセラミックス事業において17百万円、その他の事業において16百万円減少しています。
- 6 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,521百万円、当連結会計年度6,751百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- 7 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とのれん及びその償却額が含まれています。

(事業区分の変更)

ノウハウ収入について、従来は役務提供の面から築炉事業としていましたが、マグネジッタ社への資本参加をはじめとして、今後は耐火物製造技術供与の重要性が増すと見込まれるため、耐火物事業とすることが適切であると判断し、当連結会計年度より築炉事業から耐火物事業へ変更しました。
従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファインセ ラミックス 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,085	16,831	3,652	1,012	2,739	96,322		96,322
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高								
計	72,085	16,831	3,652	1,012	2,739	96,322		96,322
営業費用	69,218	15,055	3,706	717	2,667	91,365	1,345	92,711
営業利益	2,867	1,776	53	294	71	4,956	(1,345)	3,611
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	60,529	7,689	3,111	4,197	1,221	76,749	6,534	83,284
減価償却費	3,014	597	287	574	121	4,595	252	4,848
減損損失	171				4	176	43	219
資本的支出	5,889	332	59		126	6,408	306	6,714

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	スペイン (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,764	1,166	5,050	2,394	95,376		95,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,845	2,836	28	3	5,714	(5,714)	
計	89,610	4,002	5,078	2,398	101,090	(5,714)	95,376
営業費用	84,355	3,635	4,680	2,344	95,015	(4,634)	90,381
営業利益	5,255	367	398	54	6,075	(1,080)	4,994
資産	67,541	3,881	4,090	2,012	77,525	1,492	79,017

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	スペイン (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,941	1,027	4,562	2,791	96,322		96,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,799	2,868	39	0	5,707	(5,707)	
計	90,741	3,895	4,601	2,791	102,030	(5,707)	96,322
営業費用	86,673	3,451	4,193	2,658	96,976	(4,265)	92,711
営業利益	4,067	444	408	133	5,054	(1,442)	3,611
資産	67,246	3,562	5,982	1,901	78,693	4,590	83,284

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しています。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度968百万円、当連結会計年度1,346百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下法)に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当連結会計年度の営業利益が268百万円減少しています。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、日本国内の築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について、減価償却方法を定額法から定率法に変更しています。この変更は、当連結会計年度においてユーザーとの契約改定があり、平成20年10月1日以降に取得した有形固定資産について、定率法により減価償却を実施する方法がより適正に期間損益を反映するものと判断したためです。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当連結会計年度の営業利益が9百万円減少しています。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見直しの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当連結会計年度の営業利益が282百万円減少しています。
- 6 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,521百万円、当連結会計年度6,751百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,858	6,368	4,520	17,746
連結売上高(百万円)				95,376
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	6.7	4.7	18.6

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,243	5,580	5,130	15,953
連結売上高(百万円)				96,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	5.8	5.3	16.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、台湾
 (2) 欧州.....スペイン、オランダ
 (3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)		関係内容	
							役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業他	直接 45	間接 0	転籍4人 兼任1人	当社製品等の販 売及び資材等購 入
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)		
耐火物製品等販売		39,857		売掛金及び完成工事未収入金		4,117		
研究開発の受託		434		その他(流動資産)		51		
諸資材仕入及び諸経費負担金		1,984		買掛金及び工事未払金		128		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 兄弟会社等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)		関係内容	
							役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係 会社の子会社	新日鉄エンジニ アリング(株)	東京都千代田区	15,000	プラント関連	直接 -	間接 -	転籍0人 兼任0人	当社製品等の販 売及び資材購入
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)		
耐火物製品等販売		3,035		売掛金及び完成工事未収入金		1,795		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

耐火物製造等販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業他	(被所有) 直接 47.2	当社製品の 販売等及び 資材等購入	耐火物製品 販売等	40,334	受取手形及 び売掛金	3,619

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	新日鉄エンジ ニアリング(株)	東京都千 代田区	15,000	プラント関 連		当社製品の 販売等及び 資材等購入	耐火物製品 販売等	4,229	受取手形及 び売掛金	3,153

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

以上「関連当事者情報」に記載した取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでい
ます。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

九州耐火煉瓦(株) 耐火物事業、ファインセラミックス事業

(2)企業結合の法的形式

株式交換による九州耐火煉瓦(株)の完全子会社化

(3)取引の目的を含む取引の概要

当社は、さらなる連結企業価値の向上を目指し耐火物事業におけるグループ全体での収益力と競争力の一層の強化と加速のため、平成19年5月23日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日を株式交換の効力発生日として九州耐火煉瓦(株)を完全子会社とすることとした。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、少数株主との取引として会計処理を行っている。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

取得の対価

黒崎播磨(株)の株式 1,617百万円

取得に直接要した支出

アドバイザリー費用 10 "
1,627百万円

(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社1:九州耐火煉瓦(株)0.47

交換比率の算定方法

当社及び九州耐火煉瓦(株)はそれぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、交渉協議の結果決定した。

交付株式数及びその評価額

3,226,080株 1,617百万円

(3)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれんの金額

715百万円

発生原因

取得原価と株式交換日現在の少数株主持分の帳簿価額との差額を負ののれんとして認識している。

償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

(4)企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当する事項はない。

(5)取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度に発生した共通支配下の取引は重要性が低いいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	362円66銭	1株当たり純資産額	305円26銭
1株当たり当期純利益	36円15銭	1株当たり当期純損失()	33円1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしていません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部合計(百万円)	33,245	26,815
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,142	25,787
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,103	1,028
普通株式の発行済株式数(千株)	91,145	91,145
普通株式の自己株式数(千株)	2,515	6,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	88,629	84,478

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	3,233	2,879
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	3,233	2,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,443	87,223

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
---	---

1. 『子会社の解散及び清算について』

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、連結子会社である黒崎炉材株式会社(以下「黒崎炉材」)を解散及び清算することを決議した。

(1)解散及び清算の理由

当社グループの事業効率化の観点から、黒崎炉材が担当してきた事業を当社が担当することとし、黒崎炉材は解散及び清算することとした。

(2)当該子会社の概要

商号 黒崎炉材株式会社

本店所在地 岡山県備前市穂浪3610番地

事業内容 耐火物製造

設立年月日 昭和31年10月1日

資本金 60百万円

純資産 497百万円(平成20年3月期)

総資産 1,179百万円(平成20年3月期)

主要取引先 当社

大株主及び持株比率 当社100%

直近の業績(平成20年3月期)

売上高 2,075百万円

経常利益 173百万円

当期純利益 96百万円

(3)当該事象の発生日及び今後の予定

平成20年4月25日 当社取締役会による解散決議

平成21年3月31日(予定) 解散

平成21年9月下旬(予定) 清算終了

(4)当該事象の営業活動等へ及ぼす重要な影響

黒崎炉材の解散及び清算が、当社グループの営業活動等へ及ぼす重要な影響はない。

2. ブラジル マグネジッタ社への資本参加について

当社は、平成20年6月17日付けで、ブラジルの大手耐火物メーカーであるMAGNESITA REFRACTORIOS S.A(以下「マグネジッタ社」)及び同社の協定株主との間で、当社がマグネジッタ社に新たに第三者割当の方法により約3%の資本参加を行い協定株主になることについて最終合意した。資本参加の概要は以下のとおりである。

(1)目的

今回のマグネジッタ社への資本参加により、従来の両社の良好な関係を更に発展させ、関係強化に伴う各種のメリットを享受して、両社の企業価値を更に向上させ、当社のグローバル展開の一層の強化を図る。

(2)出資先の内容

(1)会社名	MAGNESITA REFRACTORIOS S.A
(2)事業内容	耐火物製造、耐火物原料のマグネシア、ドロマイト等の鉱山経営、築炉、エンジニアリング、輸送、ソフトウェア製作等の業務を実施。顧客製鉄所に耐火物に関わるソリューションサービスを提供。
(3)所在地	ブラジル ミナスジェライス州 コンタージェン市
(4)社長	ロナルド イアブルディ
(5)資本金	1,369百万リアル
(6)売上	1,529百万リアル(2007年実績 連結)
(7)税後利益	107百万リアル(2007年実績 連結)
(8)主要株主	ブラジルGP社他によって組成されたファンド(ALUMINA, GPCP4, GIF-、GIF MINING, FIPMAG)が株主間協定を締結し持ち株比率は59%

1. 『新日化サーマルセラミックス株式会社の株式売買契約締結』

平成21年6月2日開催の取締役会において、新日化サーマルセラミックス株式会社の発行済株式の50.0%を取得し、持分法適用関連会社とするための株式売買契約を締結することを決議し、同日付けで株式売買契約を締結しました。

(1)取得の目的

当社がファイナセラミックス事業において手がける断熱材製品と新日化サーマルセラミックス製品のそれぞれの断熱特性の補完関係を利用して、複合断熱機能製品を顧客へ一括して提案するなど、本件株式取得により両社の連携を図ることで、当社及び新日化サーマルセラミックス株式会社双方の拡販につなげられるなど、当社事業とのシナジー効果が期待できると判断したためです。

(2)株式取得の相手会社の名称

新日鐵化学株式会社

(3)取得する会社の名称、事業内容、規模

名称

新日化サーマルセラミックス株式会社(平成21年7月1日付で「新日本サーマルセラミックス株式会社」に商号変更予定)

事業内容

セラミックファイバー等の耐火断熱材の製造・販売

規模

売上高 2,796百万円(平成20年12月期)

従業員数 29名(平成20年12月31日現在)

(4)取得予定時期

平成21年7月1日

(5)取得する株式の数、取得後の持分比率及び取得資金の総額

取得株式数

4,900株

取得後の持分比率

50.0%

取得資金総額

1,400百万円

(6)取得資金の調達方法及び支払方法

取得のための資金は、社債の発行により調達し、支払は全額現金にて行います。

2. 『国内無担保社債発行について』

当社は平成21年3月13日開催の取締役会にて決議された平成21年度上半期の国内無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成21年6月23日に国内無担保社債を発行しました。

その内容は次のとおりです。

(1)発行する社債

第1回無担保社債

(2)各社債の金額

1億円

(3)発行総額

100億円

(4)発行年月日

平成21年6月23日

(5)利率

1.56%

(6)償還期限

平成26年6月23日

(7)償還方法

満期償還

(8)償還価額

各社債の金額100円につき金100円

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3)資本参加の概要 資本参加額(株式取得額) 110.9百万リアル(日本円換算 約70億円 60円/リアル換算 平成20年 6月 2日現在) 出資比率 約3 % 取得予定時期 未定 資金調達 借入金で調達。 3.多額の資金の借入 当社は、平成20年 6月17日付けで、ブラジルの大手耐火物メーカーであるMAGNESITA REFRATARIOS S.A(以下「マグネジッタ社」)及び同社の協定株主との間で、当社がマグネジッタ社に新たに第三者割当の方法により約3 %の資本参加を行い協定株主になることについて最終合意し、マグネジッタ社株式取得に要する資金調達を主たる目的として、以下のとおり借入契約を締結し実行している。</p> <p>(1)借入先 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(2)借入金額 7,200百万円</p> <p>(3)返済条件 短期借入(1カ月毎の借換)</p> <p>(4)借入利率 市中短期金利に基づく利率</p> <p>(5)借入実行日 平成20年 6月 5日</p> <p>(6)借入期間 長期資金調達までの3カ月後を目処とする。</p>	<p>(9)担保又は保証 なし</p> <p>(10)資金の用途 借入金の返済及び他の会社の株式取得等</p> <p>(11)財務上の特約 本社債については以下の財務上の特約が付されません。</p> <p>担保提供制限 当社は、当社が国内で今後発行する他の無担保社債(但し、担付切換条項が特約されている無担保社債を除く)に担保権を設定する場合には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定します。</p> <p>その他の特約 本社債に担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていません。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,461	17,827	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	137	30	1.17	
1年以内に返済予定のリース債務	4	4	3.79	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,830	8,800	1.35	平成22年から平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32	28	3.79	平成22年から平成28年
その他有利子負債				
合計	12,464	26,689		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,300	0	1,500	1,500

- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	4	4	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	23,594	27,341	26,260	19,125
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	771	1,427	5,769	875
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	381	932	5,918	1,725
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.30	10.53	67.89	20.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610	2,717
受取手形	1,263	702
売掛金	¹ 14,849	^{1, 3} 17,036
完成工事未収入金	¹ 2,550	-
商品	172	-
製品	2,545	-
外注品	1,716	-
商品及び製品	-	6,311
原材料	2,548	-
原材料及び貯蔵品	-	3,827
仕掛品	1,133	1,808
半成工事	153	-
未成工事支出金	754	-
貯蔵品	70	-
前渡金	241	86
前払費用	184	154
繰延税金資産	762	999
未収入金	996	-
未収還付法人税等	-	112
立替金	42	-
その他	23	641
貸倒引当金	9	1
流動資産合計	30,611	34,397
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	³ 7,490	³ 7,116
構築物（純額）	³ 1,456	³ 1,330
窯炉（純額）	³ 1,072	-
機械及び装置（純額）	³ 6,224	³ 6,105
車両運搬具（純額）	118	118
工具、器具及び備品（純額）	576	522
土地	^{3, 5} 4,522	³ 4,856
建設仮勘定	321	962
有形固定資産合計	² 21,782	² 21,012
無形固定資産		
のれん	174	116
借地権	32	-
ソフトウエア	164	175
特許権	7	-
その他	26	176
無形固定資産合計	405	469
投資その他の資産		
投資有価証券	2,919	2,958
関係会社株式	4,329	4,252
関係会社出資金	2,229	2,337

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
出資金	1	1
長期貸付金	37	36
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	583	882
破産更生債権等	5	4
長期前払費用	34	6
繰延税金資産	-	2,183
その他	205	377
貸倒引当金	62	60
投資その他の資産合計	10,288	12,984
固定資産合計	32,476	34,465
資産合計	63,087	68,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 11,187	1 11,192
工事未払金	1,206	-
短期借入金	3 2,900	3 16,479
1年内返済予定の長期借入金	3 40	3 10
未払金	1,117	1,603
未払費用	1,399	885
未払事業所税	115	115
前受金	130	61
預り金	1 1,916	1 2,357
賞与引当金	1,448	1,290
為替予約	17	-
その他	9	51
流動負債合計	21,488	34,047
固定負債		
長期借入金	3 8,810	3 8,800
退職給付引当金	73	70
役員退職慰労引当金	235	303
製品保証引当金	40	47
長期預り敷金保証金	5,577	4,930
繰延税金負債	554	-
固定負債合計	15,293	14,151
負債合計	36,781	48,199

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金		
資本準備金	5,138	5,138
資本剰余金合計	5,138	5,138
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,179	1,265
固定資産圧縮特別勘定積立金	107	-
別途積立金	4,517	4,517
繰越利益剰余金	8,088	4,150
利益剰余金合計	15,142	11,182
自己株式	702	1,542
株主資本合計	25,116	20,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,199	347
繰延ヘッジ損益	10	0
評価・換算差額等合計	1,189	346
純資産合計	26,306	20,664
負債純資産合計	63,087	68,863

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2 40,192	2 42,889
用役売上高	5,774	4,624
外注品売上高	23,603	-
商品売上高	860	25,020
工事売上高	13,778	14,010
不動産賃貸収入	1,016	1,012
売上高合計	1 85,226	1 87,556
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,377	2,545
当期製品製造原価	34,732	39,169
合計	37,109	41,715
自家消費	402	253
製品見本品提供高	5	8
製品期末たな卸高	2,545	3,614
原材料売上原価	315	322
製品売上原価	34,470	38,160
用役売上原価		
用役売上原価	4,363	3,608
外注品売上原価		
外注品期首たな卸高	2,175	-
当期外注品仕入高	22,818	-
合計	24,994	-
外注品他勘定振替高	2,892	-
外注品期末たな卸高	1,716	-
外注品売上原価	20,384	-
商品売上原価		
商品期首たな卸高	127	1,889
当期商品仕入高	684	25,146
合計	812	27,036
商品見本品提供高	0	1
商品他勘定振替高	-	3,362
商品期末たな卸高	172	2,697
商品売上原価	638	20,975
工事売上原価		
工事売上原価	12,405	12,943
不動産事業売上原価		
不動産事業売上原価	724	717
売上原価合計	1 72,988	1, 10 76,404
売上総利益	12,237	11,152

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
発送運搬費	1,597	1,576
販売手数料	178	164
貸倒引当金繰入額	1	-
役員報酬及び給料手当	1,778	1,640
賞与引当金繰入額	488	351
役員退職慰労引当金繰入額	70	84
退職給付費用	569	637
その他の人件費	1,004	1,040
研究費	1,288	1,249
減価償却費	181	250
のれん償却額	138	58
通信交通費	576	523
賃借料	223	264
その他	1,544	1,682
販売費及び一般管理費合計	9,641	9,526
営業利益	2,596	1,626
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	508	273
賃借料及び管理手数料	93	82
その他	35	82
営業外収益合計	649	455
営業外費用		
支払利息	139	254
債権譲渡損	224	227
為替差損	98	126
固定資産撤去費	100	99
その他	228	138
営業外費用合計	790	846
経常利益	2,455	1,235

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
前期損益修正益	8 27	-
投資有価証券売却益	64	-
抱合せ株式消滅差益	-	34
固定資産売却益	4 366	4 199
固定資産処分益	-	75
貸倒引当金戻入額	32	-
受取補償金	213	62
国庫補助金	225	-
その他	0	22
特別利益合計	929	393
特別損失		
前期損益修正損	-	9 12
固定資産売却損	-	5 1
固定資産除却損	6 643	6 187
固定資産圧縮損	74	-
減損損失	7 39	7 47
関係会社出資金評価損	22	-
工場閉鎖損失	54	-
投資有価証券評価損	-	6,237
環境対策費	-	774
アドバイザー手数料	269	98
その他	0	9
特別損失合計	1,104	7,369
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,280	5,740
法人税、住民税及び事業税	246	41
過年度法人税、住民税及び事業税	214	129
法人税等調整額	366	2,395
法人税等合計	399	2,223
当期純利益又は当期純損失 ()	1,880	3,516

(イ)【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,298	66.5	26,578	68.5
労務費	1	3,073	8.8	3,308	8.5
製造経費	2	8,871	25.3	9,085	23.4
用役原価へ振替		207	0.6	158	0.4
当期製造費用		35,035	100.0	38,814	100.0
期首仕掛品たな卸高		830		1,133	
合計		35,865		39,947	
期末仕掛品たな卸高		1,133		778	
当期製品製造原価		34,732		39,169	

- (注) 1 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額403百万円、退職給付費用61百万円が含まれています。
 当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額430百万円、退職給付費用181百万円が含まれています。
 2 製造経費の主な費目は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
修繕費	1,313百万円	1,138百万円
外注費	3,044百万円	3,054 "
減価償却費	1,370百万円	2,013 "

(原価計算の方法)

組別工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しています。

(ロ)【用役原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		552	12.7	387	10.9
労務費	1	435	10.0	504	14.2
外注費		2,375	54.5	1,965	55.5
経費		784	18.0	528	14.9
他勘定からの振替高	2	210	4.8	159	4.5
当期工事費		4,358	100.0	3,545	100.0
期首半成工事		158		153	
合計		4,516		3,698	
期末半成工事		153		90	
当期用役売上原価		4,363		3,608	

- (注) 1 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額68百万円、退職給付費用18百万円が含まれています。
 当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額72百万円、退職給付費用27百万円が含まれています。
 2 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
製品製造原価の製造費用より	207百万円	製品製造原価の製造費用より 158百万円
一般管理費より	2百万円	一般管理費より 1 "
計	210百万円	計 159百万円

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(八)【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,227	10.1	1,605	12.2
労務費		2,354	19.4	2,624	20.0
外注費	2	6,909	57.0	7,176	54.7
経費		1,629	13.5	1,722	13.1
当期工事費		12,121	100.0	13,128	100.0
期首未成工事支出金		1,038		754	
合計		13,160		13,883	
期末未成工事支出金		754		940	
当期工事売上原価		12,405		12,943	

- (注) 1 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額290百万円、退職給付費用40百万円が含まれています。
 当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額290百万円、退職給付費用85百万円が含まれています。
 2 経費の主な費目は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	474百万円	500百万円

(原価計算の方法)

個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(二)【不動産事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
経費	1		724		717
不動産事業原価			724		717

- (注) 1 経費の主な費目は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
租税公課	108百万円	108百万円
減価償却費	593百万円	592 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,537	5,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,537	5,537
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,521	5,138
当期変動額		
株式交換による増加	1,617	-
当期変動額合計	1,617	-
当期末残高	5,138	5,138
資本剰余金合計		
前期末残高	3,521	5,138
当期変動額		
株式交換による増加	1,617	-
当期変動額合計	1,617	-
当期末残高	5,138	5,138
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250	1,250
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	967	1,179
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	261	168
圧縮記帳積立金の取崩	50	82
当期変動額合計	211	85
当期末残高	1,179	1,265
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	107
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	107	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	107
当期変動額合計	107	107
当期末残高	107	-
別途積立金		
前期末残高	4,517	4,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,517	4,517

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,963	8,088
当期変動額		
剰余金の配当	437	443
圧縮記帳積立金の積立	261	168
圧縮記帳積立金の取崩	50	82
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	107	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	107
当期純利益又は当期純損失()	1,880	3,516
当期変動額合計	1,124	3,937
当期末残高	8,088	4,150
利益剰余金合計		
前期末残高	13,698	15,142
当期変動額		
剰余金の配当	437	443
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,880	3,516
当期変動額合計	1,443	3,959
当期末残高	15,142	11,182
自己株式		
前期末残高	118	702
当期変動額		
自己株式の取得	583	839
当期変動額合計	583	839
当期末残高	702	1,542
株主資本合計		
前期末残高	22,639	25,116
当期変動額		
剰余金の配当	437	443
当期純利益又は当期純損失()	1,880	3,516
自己株式の取得	583	839
株式交換による増加	1,617	-
当期変動額合計	2,477	4,799
当期末残高	25,116	20,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,563	1,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,363	851
当期変動額合計	1,363	851
当期末残高	1,199	347
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	9
当期変動額合計	22	9
当期末残高	10	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,575	1,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,386	842
当期変動額合計	1,386	842
当期末残高	1,189	346
純資産合計		
前期末残高	25,215	26,306
当期変動額		
剰余金の配当	437	443
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,880	3,516
自己株式の取得	583	839
株式交換による増加	1,617	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,386	842
当期変動額合計	1,091	5,641
当期末残高	26,306	20,664

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 不動産賃貸業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、築炉事業に係る有形固定資産のうち一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用している。 耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しているが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用している。 (トンネル窯：法定耐用年数7年を6年、機械装置：法定耐用年数12年を11年及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間) (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、法人税法の規定に基づく減価償却方法を採用している有形固定資産のうち、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産は改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 また、定率法を採用している不動産事業以外の事業に係る建物(附属設備を除く)で、平成19年4月1日以降取得する資産は、改正後の法人税法に準じた定率法に変更している。 さらに、一部会社所定の耐用年数を採用している窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターにかかる建物・構築物で、平成19年4月1日以降取得する資産は、会社所定の耐用年数による改正後の法人税法の規定に準じた減価償却の方法に変更している。 これらの変更は、当事業年度における耐火物事業を中心とする大型の施設・設備の更新、あるいは事業やグループの再編を契機に、設備の利用価値の推移及び耐用年数経過後の処分価値について再検討を加えた結果である。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務の評価基準及び評価方法 時価法によっています。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下法)によっています。 但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下法)によっています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下法)に変更しています。 この変更により、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ253百万円減少し、税引前当期純損失が253百万円増加しています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法によっています。 但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年9月30日以前に取得したものについては、定額法によっています。 なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械及び装置、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯：6年、機械及び装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間)を採用しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について、減価償却方法を定額法から定率法に変更しています。 この変更は、当事業年度においてユーザーとの契約改定があり、平成20年10月1日以降に取得した有形固定資産について、定率法により減価償却を実施する方法がより適正に期間損益を反映するものと判断したためです。 この変更により、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ9百万円が減少し、税引前当期純損失が9百万円増加しています。 (追加情報) 当社の機械及び装置については、経済的耐用年数の合理的見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。 この変更により、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が162百万円、営業利益及び経常利益がそれぞれ174百万円減少し、税引前当期純損失が174百万円増加しています。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>また、当社の大半の施設・設備は、当社の事業のみに利用されるものであり、実績においても耐用年数経過後の処分価値が認められないこと及び現下の目まぐるしい技術進化の環境において、施設・設備の陳腐化の程度の早まっていること等に鑑み、改正後の法人税法の規定に準ずる方法がより経済実態を反映するものと判断したためである。</p> <p>これらの変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は67百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は87百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額の処理は以下のとおりである。</p> <p>まず、法人税法の規定に基づく減価償却の方法を採用しているもののうち、償却可能限度額まで償却が終了したものは、改正後の法人税法の規定に基づき5年間で均等償却している。</p> <p>また、それ以外の有形固定資産についても、前記(会計方針の変更)のように当事業年度における耐火物事業を中心とする大型の施設・設備の更新、あるいは事業やグループの再編を契機に、耐用年数経過後の処分価値について再検討を行った結果、その価値が零と見積もられることから、当期首時点又は耐用年数経過後の見積使用可能期間に基づき備忘価額まで償却することとした。</p> <p>これらの変更より、売上総利益は267百万円、営業利益は285百万円、経常利益及び税引前当期純利益は290百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>5 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上している。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理している。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>5 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5) 製品保証引当金 生活空間セラミックス事業部の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしている。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としている。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 製品保証引当金 生活空間セラミックス事業部（その他の事業）の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としています。 但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度の「完成工事未収入金」は流動資産に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては「売掛金」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「売掛金」に含まれている「完成工事未収入金」は2,833百万円です。</p> <p>前事業年度の「商品」「製品」は流動資産に区分掲記していましたが、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、当事業年度においては「商品及び製品」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれている「商品」は97百万円、「製品」は3,614百万円です。</p> <p>前事業年度の「外注品」は流動資産に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては「商品及び製品」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれている「外注品」は2,599百万円です。</p> <p>前事業年度の「半成工事」「未成工事支出金」は流動資産に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては「仕掛品」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「仕掛品」に含まれている「半成工事」は90百万円、「未成工事支出金」は940百万円です。</p> <p>前事業年度の「原材料」「貯蔵品」は流動資産に区分掲記していましたが、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、当事業年度においては「原材料及び貯蔵品」に一括して表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれている「原材料」は3,761百万円、「貯蔵品」は65百万円です。</p> <p>前事業年度の「未収入金」は流動資産に区分掲記していましたが、金額が資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は423百万円です。</p> <p>前事業年度の「立替金」は流動資産に区分掲記していましたが、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「立替金」は26百万円です。</p> <p>前事業年度の「窯炉」は有形固定資産に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては「機械及び装置」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「機械及び装置」に含まれている「窯炉」は675百万円です。</p> <p>前事業年度の「借地権」「特許権」は無形固定資産に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「借地権」は32百万円、「特許権」は6百万円です。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>従来より、「過年度法人税、住民税及び事業税」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していたが、当事業年度より金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度における「法人税、住民税及び事業税」に含めている「過年度法人税、住民税及び事業税」は、125百万円である。</p>	<p>前事業年度の「工事未払金」は流動負債に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては「買掛金」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「買掛金」に含まれている「工事未払金」は1,045百万円です。</p> <p>前事業年度の「為替予約」は流動負債に区分掲記していましたが、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「為替予約」は1百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度の「外注品売上高」は売上高に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては「商品売上高」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「商品売上高」に含まれている「外注品売上高」は24,417百万円です。</p> <p>前事業年度の「外注品売上原価」は売上原価に区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度においては「商品売上原価」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「商品期首たな卸高」に含まれている「外注品期首たな卸高」は1,716百万円、「当期商品仕入高」に含まれている「当期外注品仕入高」は24,761百万円、「商品期末たな卸高」に含まれている「外注品期末たな卸高」は2,599百万円、「商品他勘定振替高」に含まれている「外注品他勘定振替高」は3,360百万円です。</p> <p>前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は特別利益に区分掲記していましたが、金額が僅少となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の特別利益「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は8百万円です。</p> <p>前事業年度の「国庫補助金」は特別利益に区分掲記していましたが、金額が特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の特別利益「その他」に含まれている「国庫補助金」は0百万円です。</p> <p>前事業年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は0百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する債権債務は次のとおりである。	1 関係会社に対する債権債務は次のとおりです。
売掛金 5,874百万円	売掛金 5,555百万円
完成工事未収入金 498 "	買掛金 3,478 "
買掛金 2,891 "	預り金 1,648 "
預り金 1,210 "	
2 有形固定資産	2 有形固定資産
有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は、50,297百万円である。	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は、50,442百万円です。
3 担保資産	3 担保資産
長期借入金2,150百万円(一年以内返済予定分40百万円含む)及び短期借入金650百万円の財団抵当に供されているものは以下の通りである。	長期借入金2,110百万円(1年以内返済予定分10百万円含む)及び短期借入金1,729百万円に供されているものは以下のとおりです。
建物 1,850百万円	(1)財団抵当に供されているもの
構築物 354 "	建物 1,811百万円
窯炉 483 "	構築物 369 "
機械及び装置 2,829 "	機械及び装置 2,756 "
土地 1,316 "	土地 1,316 "
計 6,834百万円	計 6,254百万円
	(2)その他
	売掛金 1,079百万円
	売上債権を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「売掛金」残高と流動負債「短期借入金」残高にそれぞれ1,079百万円含まれています。
4 偶発債務	4 偶発債務
(イ)債務保証	(イ)債務保証
下記会社等の借入金等について保証を行っている。	下記会社等の借入金等について保証を行っています。
黒崎産業株式会社	黒崎産業株式会社
商品仕入債務 38百万円	商品仕入債務 11百万円
旅行業の発券業務に係る債務 3 "	旅行業の発券業務に係る債務 2 "
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司
金融機関よりの借入金 212 "	金融機関からの借入金 202 "
ひびき灘開発株式会社	ひびき灘開発株式会社
金融機関よりの借入金 142 "	金融機関からの借入金 120 "
従業員	従業員
住宅資金の金融機関からの借入金 334 "	住宅資金の金融機関からの借入金 339 "
黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司	Krosaki USA Inc.
商品仕入債務 54 "	金融機関からの借入金 255 "
Krosaki USA Inc(KUI).	
金融機関よりの借入金 110 "	
(ロ)債権流動化による遡及義務	(ロ)債権流動化による遡及義務
手形譲渡高 1,583百万円	手形譲渡高 1,585百万円
5 固定資産の圧縮記帳額	
土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は土地74百万円である。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 関係会社に対する取引高は次のとおりである。		1 関係会社に対する取引高は次のとおりです。	
(イ)売上高		(イ)売上高	
製品売上高	23,328百万円	製品売上高	24,150百万円
用役売上高	754 "	用役売上高	533 "
外注品売上高	12,977 "	商品売上高	12,403 "
商品売上高	5 "	工事売上高	6,401 "
工事売上高	6,037 "	(ロ)売上原価、販売費及び一般管理費	33,212百万円
(ロ)売上原価、販売費及び一般管理費	32,128百万円	(ハ)営業外収益	
(ハ)営業外収益		受取配当金	199百万円
受取配当金	449百万円	賃貸料及び管理手数料	45 "
賃貸料及び管理手数料	67 "	2 製品売上高	
2 製品売上高		原材料売上高381百万円を含んでいます。	
原材料売上高351百万円を含んでいる。		3 一般管理費に含まれる研究開発費	1,249百万円
3 一般管理費に含まれる研究開発費	1,288百万円	4 固定資産売却益は主に土地の売却によるものです。	
4 固定資産売却益は、土地の売却である。		5 固定資産売却損は主に機械及び装置の売却によるものです。	
6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりである。		6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。	
機械及び装置	151百万円	機械及び装置	97百万円
建物	101 "	建物	24 "
撤去費	354 "	撤去費	33 "
7 減損損失		7 減損損失	
当社は以下の資産について減損損失を計上した。		当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県赤穂市	製造設備	窯炉	7
"	"	構築物	1
"	"	機械及び装置	2
"	"	車両運搬具	0
"	"	工具、器具及び備品	0
"	遊休資産	建物	13
"	"	構築物	0
静岡市清水区	製造設備	機械及び装置	13
合計			39
当社は、減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。			
回収可能額は正味売却価額（相続税評価額）より算出している。			
その結果、上記資産については、遊休資産であるためグルーピングから除外し、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとした。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡市清水区	社宅建物設備	建物	39
"	"	構築物	1
大阪市西区	営業用車輛	車両運搬具	0
兵庫県赤穂郡	遊休資産	土地	2
北九州市八幡西区	煉瓦保管用整地工事	構築物	3
"	営業用車輛	車両運搬具	0
合計			47
当社は、減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。			
回収可能額は正味売却価額（売却見込額又は相続税評価額等）により算出しています。			
その結果、上記資産のうち、静岡市清水区の社宅建物設備及び兵庫県赤穂郡の遊休資産については、収益性の低下が見込まれるためグルーピングから除外し、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。			
大阪市西区の営業用車輛並びに北九州市八幡西区の煉瓦保管用整地工事及び営業用車輛については、収益性が低位で推移しており改善が見込めないことから、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 前期損益修正益の内容は次のとおりである。 過年度における固定資産計上額の修正 9百万円 その他 18 "	9 前期損益修正損の内容は次のとおりです。 過年度の棚卸資産計上額の修正 12百万円 10 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。 売上原価 253百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	459,586	2,045,427		2,505,013

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加	69,427株
株式交換に係る買取りによる増加	43,000株
取締役会決議による増加	1,933,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,505,013	4,151,079		6,656,092

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	151,079株
取締役会決議による増加	4,000,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。																							
	工具、器具 及び備品	車両 運搬具	合計		工具、器具 及び備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額 相当額	74百万円	31百万円	105百万円	取得価額 相当額	60	3	63																				
減価償却 累計額相当額	51百万円	27百万円	79百万円	減価償却 累計額相当額	50	2	53																				
期末残高 相当額	22百万円	3百万円	26百万円	期末残高 相当額	9	0	10																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	16百万円	1年超	10百万円	合計	26百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年内	5百万円	1年超	4 "	合計	10百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16 "
1年以内	16百万円																										
1年超	10百万円																										
合計	26百万円																										
支払リース料	23百万円																										
減価償却費相当額	23百万円																										
1年内	5百万円																										
1年超	4 "																										
合計	10百万円																										
支払リース料	16百万円																										
減価償却費相当額	16 "																										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">173 "</td> </tr> <tr> <td>株式信託簿価</td> <td style="text-align: right;">255 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">585 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">393 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,084 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">183 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,900百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">799 "</td> </tr> <tr> <td>圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">803 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	535百万円	役員退職金引当金	95 "	退職給付引当金	29 "	貸倒引当金	16 "	有価証券等評価損	173 "	株式信託簿価	255 "	賞与引当金	585 "	その他	393 "	小計	2,084 "	評価性引当額	183 "	繰延税金資産合計	1,900百万円	未収事業税	16 "	固定資産圧縮積立金	799 "	圧縮特別勘定積立金	73 "	その他有価証券評価差額金	803 "	繰延税金負債合計	1,692百万円	繰延税金負債の純額	208百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>株式信託簿価</td> <td style="text-align: right;">255 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">523 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">156 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,399 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">434 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,560 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,352百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">857 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">224 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,182百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	616百万円	役員退職慰勞引当金	122 "	退職給付引当金	28 "	貸倒引当金	24 "	株式信託簿価	255 "	賞与引当金	523 "	減損損失	156 "	繰越欠損金	2,399 "	その他	434 "	小計	4,560 "	評価性引当額	207 "	繰延税金資産合計	4,352百万円	未収事業税	17 "	退職給付引当金	70 "	固定資産圧縮積立金	857 "	その他有価証券評価差額金	224 "	繰延税金負債合計	1,169百万円	繰延税金資産の純額	3,182百万円
減価償却費	535百万円																																																																						
役員退職金引当金	95 "																																																																						
退職給付引当金	29 "																																																																						
貸倒引当金	16 "																																																																						
有価証券等評価損	173 "																																																																						
株式信託簿価	255 "																																																																						
賞与引当金	585 "																																																																						
その他	393 "																																																																						
小計	2,084 "																																																																						
評価性引当額	183 "																																																																						
繰延税金資産合計	1,900百万円																																																																						
未収事業税	16 "																																																																						
固定資産圧縮積立金	799 "																																																																						
圧縮特別勘定積立金	73 "																																																																						
その他有価証券評価差額金	803 "																																																																						
繰延税金負債合計	1,692百万円																																																																						
繰延税金負債の純額	208百万円																																																																						
減価償却費	616百万円																																																																						
役員退職慰勞引当金	122 "																																																																						
退職給付引当金	28 "																																																																						
貸倒引当金	24 "																																																																						
株式信託簿価	255 "																																																																						
賞与引当金	523 "																																																																						
減損損失	156 "																																																																						
繰越欠損金	2,399 "																																																																						
その他	434 "																																																																						
小計	4,560 "																																																																						
評価性引当額	207 "																																																																						
繰延税金資産合計	4,352百万円																																																																						
未収事業税	17 "																																																																						
退職給付引当金	70 "																																																																						
固定資産圧縮積立金	857 "																																																																						
その他有価証券評価差額金	224 "																																																																						
繰延税金負債合計	1,169百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	3,182百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.7%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%	住民税均等割	1.8%	試験研究費等の税額控除	12.7%	過年度法人税等	9.4%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税の負担率	17.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%																																																																						
住民税均等割	1.8%																																																																						
試験研究費等の税額控除	12.7%																																																																						
過年度法人税等	9.4%																																																																						
その他	1.8%																																																																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	17.5%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
九州耐火煉瓦(株) 耐火物事業、ファインセラミックス事業
 - (2) 企業結合の法的形式
株式交換による九州耐火煉瓦(株)の完全子会社化
 - (3) 取引の目的を含む取引の概要
当社は、さらなる連結企業価値の向上を目指し耐火物事業におけるグループ全体での収益力と競争力の一層の強化と加速のため、平成19年5月23日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日を株式交換の効力発生日として九州耐火煉瓦(株)を完全子会社とすることとした。
- 2 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、少数株主との取引として会計処理を行っている。
- 3 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価及びその内訳
取得の対価
黒崎播磨(株)の株式 1,617百万円
取得に直接要した支出
アドバイザー費用 10 "
1,627百万円
 - (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
株式の種類及び交換比率
普通株式 当社1:九州耐火煉瓦(株)0.47
交換比率の算定方法
当社及び九州耐火煉瓦(株)はそれぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、交渉協議の結果決定した。
交付株式数及びその評価額
3,226,080株 1,617百万円
 - (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
負ののれんの金額
715百万円
発生原因
取得原価と株式交換日現在の少数株主持分の帳簿価額との差額を負ののれんとして認識している。
償却の方法及び償却期間
10年間で均等償却
 - (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当する事項はない。
 - (5) 取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当する事項はない。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度に発生した共通支配下の取引は重要性が低いため、記載を省略しています。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	296円77銭	1株当たり純資産額	244円58銭
1株当たり当期純利益	21円02銭	1株当たり当期純損失()	40円81銭
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	26,306	20,664
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,306	20,664
普通株式の発行済株式(千株)	91,145	91,145
普通株式の自己株式数(千株)	2,505	6,656
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	88,640	84,489

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,880	3,516
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,880	3,516
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,459	86,158

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1. 『子会社の解散及び清算について』 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、連結子会社である黒崎炉材株式会社（以下「黒崎炉材」）を解散及び清算することを決議した。</p> <p>(1) 解散及び清算の理由 当社グループの事業効率化の観点から、黒崎炉材が担当してきた事業を当社が担当することとし、黒崎炉材は解散及び清算することとした。</p> <p>(2) 当該子会社の概要 商号 黒崎炉材株式会社 本店所在地 岡山県備前市穂浪3610番地 事業内容 耐火物製造 設立年月日 昭和31年10月1日 資本金 60百万円 純資産 497百万円（平成20年3月期） 総資産 1,179百万円（平成20年3月期） 主要取引先 当社 大株主及び持株比率 当社100% 直近の業績（平成20年3月期） 売上高 2,075百万円 経常利益 173百万円 当期純利益 96百万円</p> <p>(3) 当該事象の発生年月日及び今後の予定 平成20年4月25日 当社取締役会による解散決議 平成21年3月31日（予定） 解散 平成21年9月下旬（予定） 清算終了</p> <p>(4) 当該事象の営業活動等へ及ぼす重要な影響 黒崎炉材の解散及び清算が、当社グループの営業活動等へ及ぼす重要な影響はない。</p> <p>2. ブラジル マグネジッタ社への資本参加について 当社は、平成20年6月17日付けで、ブラジルの大手耐火物メーカーであるMAGNESITA REFRACTORIOS S.A（以下「マグネジッタ社」）及び同社の協定株主との間で、当社がマグネジッタ社に新たに第三者割当の方法により約3%の資本参加を行い協定株主になることについて最終合意した。資本参加の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 目的 今回のマグネジッタ社への資本参加により、従来の両社の良好な関係を更に発展させ、関係強化に伴う各種のメリットを享受して、両社の企業価値を更に向上させ、当社のグローバル展開の一層の強化を図る。</p> <p>(2) 出資先の内容</p>	<p>1. 『新日化サーマルセラミックス株式会社の株式売買契約締結』 平成21年6月2日開催の取締役会において、新日化サーマルセラミックス株式会社の発行済株式の50.0%を取得し、関連会社とするための株式売買契約を締結することを決議し、同日付けで株式売買契約を締結しました。</p> <p>(1) 取得の目的 当社がファイナセラミックス事業において手がける断熱材製品と新日化サーマルセラミックス製品のそれぞれの断熱特性の補完関係を利用して、複合断熱機能製品を顧客へ一括して提案するなど、本件株式取得により両社の連携を図ることで、当社及び新日化サーマルセラミックス株式会社双方の拡販につなげられるなど、当事業とのシナジー効果が期待できると判断したためです。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 新日鐵化学株式会社</p> <p>(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模 名称 新日化サーマルセラミックス株式会社（平成21年7月1日付で「新日本サーマルセラミックス株式会社」に商号変更予定） 事業内容 セラミックファイバー等の耐火断熱材の製造・販売 規模 売上高 2,796百万円（平成20年12月期） 従業員数 29名（平成20年12月31日現在）</p> <p>(4) 取得予定時期 平成21年7月1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得後の持分比率及び取得資金の総額 取得株式数 4,900株 取得後の持分比率 50.0% 取得資金総額 1,400百万円</p> <p>(6) 取得資金の調達方法及び支払方法 取得のための資金は、社債の発行により調達し、支払は全額現金にて行います。</p>																
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="124 1249 284 1283">(1) 会社名</td> <td data-bbox="284 1249 727 1283">MAGNESITA REFRACTORIOS S.A</td> </tr> <tr> <td data-bbox="124 1283 284 1417">(2) 事業内容</td> <td data-bbox="284 1283 727 1417">耐火物製造、耐火物原料のマグネシア、ドロマイト等の鉱山経営、築炉、エンジニアリング、輸送、ソフトウェア製作等の業務を実施。顧客製鉄所に耐火物に関わるソリューションサービスを提供。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="124 1417 284 1462">(3) 所在地</td> <td data-bbox="284 1417 727 1462">ブラジル ミナスジェライス州 コンタージェン市</td> </tr> <tr> <td data-bbox="124 1462 284 1507">(4) 社長</td> <td data-bbox="284 1462 727 1507">ロナルド イアブルディ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="124 1507 284 1552">(5) 資本金</td> <td data-bbox="284 1507 727 1552">1,369百万リアル</td> </tr> <tr> <td data-bbox="124 1552 284 1597">(6) 売上</td> <td data-bbox="284 1552 727 1597">1,529百万リアル（2007年実績 連結）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="124 1597 284 1641">(7) 税後利益</td> <td data-bbox="284 1597 727 1641">107百万リアル（2007年実績 連結）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="124 1641 284 1697">(8) 主要株主</td> <td data-bbox="284 1641 727 1697">ブラジルGP社他によって組成されたファンド（ALUMINA, GPCP4, GIF-、GIF MINING, FIPMAG）が株主間協定を締結し持ち株比率は59%</td> </tr> </table>	(1) 会社名	MAGNESITA REFRACTORIOS S.A	(2) 事業内容	耐火物製造、耐火物原料のマグネシア、ドロマイト等の鉱山経営、築炉、エンジニアリング、輸送、ソフトウェア製作等の業務を実施。顧客製鉄所に耐火物に関わるソリューションサービスを提供。	(3) 所在地	ブラジル ミナスジェライス州 コンタージェン市	(4) 社長	ロナルド イアブルディ	(5) 資本金	1,369百万リアル	(6) 売上	1,529百万リアル（2007年実績 連結）	(7) 税後利益	107百万リアル（2007年実績 連結）	(8) 主要株主	ブラジルGP社他によって組成されたファンド（ALUMINA, GPCP4, GIF-、GIF MINING, FIPMAG）が株主間協定を締結し持ち株比率は59%	<p>2. 『国内無担保社債発行について』 当社は平成21年3月13日開催の取締役会にて決議された平成21年度上半期の国内無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成21年6月23日に国内無担保社債を発行しました。その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 発行する社債 第1回無担保社債</p> <p>(2) 各社債の金額 1億円</p> <p>(3) 発行総額 100億円</p> <p>(4) 発行年月日 平成21年6月23日</p> <p>(5) 利率 1.56%</p>
(1) 会社名	MAGNESITA REFRACTORIOS S.A																
(2) 事業内容	耐火物製造、耐火物原料のマグネシア、ドロマイト等の鉱山経営、築炉、エンジニアリング、輸送、ソフトウェア製作等の業務を実施。顧客製鉄所に耐火物に関わるソリューションサービスを提供。																
(3) 所在地	ブラジル ミナスジェライス州 コンタージェン市																
(4) 社長	ロナルド イアブルディ																
(5) 資本金	1,369百万リアル																
(6) 売上	1,529百万リアル（2007年実績 連結）																
(7) 税後利益	107百万リアル（2007年実績 連結）																
(8) 主要株主	ブラジルGP社他によって組成されたファンド（ALUMINA, GPCP4, GIF-、GIF MINING, FIPMAG）が株主間協定を締結し持ち株比率は59%																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3)資本参加の概要 資本参加額(株式取得額) 110.9百万レアル(日本円換算 約70億円 60円/レアル換算 平成20年6月2日現在) 出資比率 約3% 取得予定時期 未定 資金調達 借入金で調達。</p> <p>3.多額の資金の借入 当社は、平成20年6月17日付けで、ブラジルの大手耐火物メーカーであるMAGNESITA REFRATARIOS S.A(以下「マグネジッタ社」)及び同社の協定株主との間で、当社がマグネジッタ社に新たに第三者割当の方法により約3%の資本参加を行い協定株主になることについて最終合意し、マグネジッタ社株式取得に要する資金調達を主たる目的として、以下のとおり借入契約を締結し実行している。</p> <p>(1)借入先 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(2)借入金額 7,200百万円</p> <p>(3)返済条件 短期借入(1カ月毎の借換)</p> <p>(4)借入利率 市中短期金利に基づく利率</p> <p>(5)借入実行日 平成20年6月5日</p> <p>(6)借入期間 長期資金調達までの3カ月後を目処とする。</p>	<p>(6)償還期限 平成26年6月23日</p> <p>(7)償還方法 満期償還</p> <p>(8)償還価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(9)担保又は保証 なし</p> <p>(10)資金の用途 借入金の返済及び他の会社の株式取得等</p> <p>(11)財務上の特約 本社債については以下の財務上の特約が付されません。</p> <p>担保提供制限 当社は、当社が国内で今後発行する他の無担保社債(但し、担付切換条項が特約されている無担保社債を除く)に担保権を設定する場合には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定します。</p> <p>その他の特約 本社債に担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	MAGNESITA REFRACTORIOS S.A	1,202
		(株)みずほフィナンシャルグループ	394
		(株)安川電機	212
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	205
		朝鮮耐火(株)	184
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	140
		(株)神戸製鋼所	80
		住友信託銀行(株)	66
		トピー工業(株)	63
		I F G L Ref.Ltd.	59
		その他銘柄(43銘柄)	342
計		12,806,913	2,952

(注) 株式数は端数を切り捨てて表示しています。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	利益還元成長株オープン	5
計		10,000,000	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,946	674	593 (39)	23,027	15,910	877	7,116
構築物	4,370	99	128 (4)	4,341	3,011	201	1,330
機械及び装置	37,046	993	2,654	35,386	29,281	2,060	6,105
車両運搬具	636	94	135 (1)	594	476	61	118
工具、器具及び備品	2,236	285	236	2,285	1,762	313	522
土地	4,522	338	4 (2)	4,856			4,856
建設仮勘定	321	2,808	2,167	962			962
有形固定資産計	72,080	5,293	5,919 (47)	71,454	50,442	3,513	21,012
無形固定資産							
のれん				291	174	58	116
ソフトウェア				431	255	47	175
その他				418	241	13	176
無形固定資産計				1,141	672	119	469
長期前払費用	315		289	26	19	17	6

(注) 1 前事業年度は「窯炉」を区分掲記していましたが、当事業年度においては「機械及び装置」に含めて表示しています。

当事業年度の「機械及び装置」に含まれている「窯炉」の「前期末残高」は3,801百万円、「当期増加額」は42百万円、「当期減少額」は583百万円、「当期末残高」は3,259百万円、「当期末減価償却累計額」は2,583百万円、「当期償却額」は423百万円、「差引当期末残高」は675百万円です。

2 前事業年度は、無形固定資産において「借地権」(前期末残高32百万円)および「特許権」(前期末残高7百万円)を区分掲記していましたが、表示方法を変更したことにより、「その他」に含めて表示しています。

3 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

			(百万円)
建物	君津支店	倉庫建屋・付属設備	214
	八幡工場	倉庫建屋・付属設備	155
機械及び装置	赤穂工場	プレス成型機移設工事	74
	室蘭石灰工場	設備更新工事	64
車両運搬具	君津支店	かずさファーンズとの合併時資産受入	3
工具、器具及び備品	本社	IT関連 サーバー他	26
	"	測定評価用分析装置	23
土地	東京	武蔵野社宅	338

4 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

			(百万円)
建物	清水工場	社宅及び付属設備	39
機械及び装置	赤穂工場	トンネルキルン	31

5 当期減少額の()金額は減損損失額を内数で表示しています。

6 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	71	2		11	62
賞与引当金	1,448	1,290	1,448		1,290
役員退職慰労引当金	235	84	17		303
製品保証引当金	40	6			47

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は、一般債権の洗替及び回収によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金の種類	当座預金	1,638
	普通預金	22
	外貨預金	1,055
	計	2,716
合計		2,717

(ロ)受取手形

(a) 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンコー	88
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	77
太陽興産(株)	54
九州炉材産業(株)	48
大和窯業(株)	32
その他	401
合計	702

(b) 受取手形の期日別内訳

期日別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
受取手形 (百万円)			45	409	192	45	8	702

(ハ)売掛金

(a) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	3,619
新日鉄エンジニアリング(株)	3,153
Krosaki USA Inc.	1,258
J F E スチール(株)	905
住友金属工業(株)	840
その他	7,258
合計	17,036

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
17,399	91,561	91,924	17,036	84.4	68.6

- (注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税が含まれています。
 2 前期繰越高、当期発生高、当期回収高には、売掛金に表示方法を変更した完成工事未収入金に関する額がそれぞれ2,550百万円、14,503百万円、14,220百万円含まれており、これらの金額を含めて回収率及び滞留期間の計算を行っています。

(二) たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
商品及び製品	商品	2,697
	製品	
	定形耐火物	2,897
	不定形耐火物	703
	ファインセラミックス	4
	石灰	9
	計	3,614
	合計	6,311
仕掛品	仕掛品	
	定形耐火物	687
	不定形耐火物	15
	ファインセラミックス	75
	計	778
	半成工事	90
	未成工事支出金	940
	合計	1,808
原材料及び貯蔵品	原料	3,744
	燃料	17
	貯蔵品	65
	合計	3,827

固定資産
 (イ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
九州耐火煉瓦(株)	2,873
AMR Refractorios,S.A.	922
(株)S Nリフラテクチュア東海	97
黒崎炉材(株)	60
(株)K & K	55
Krosaki USA Inc.	42
黒崎機工(株)	40
黒崎産業(株)	35
その他	31
(その他の関係会社株式)	
新日本製鐵(株)	73
(関連会社株式)	
その他	20
合計	4,252

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	2,813
黒崎産業(株)	694
ジャパン・ゼネラル(株)	642
九州耐火煉瓦(株)	627
三光(株)	538
その他	5,876
合計	11,192

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	7,200
(株)福岡銀行	5,100
(株)山口銀行	2,800
(株)三菱東京UFJ銀行	1,079
(株)三菱UFJ信託銀行	300
計	16,479

固定負債
 (イ)長期借入金

借入先	金額(うち1年以内返済)(百万円)
(株)福岡銀行	4,700 ()
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000 ()
(株)みずほコーポレート銀行	1,500 ()
住友信託銀行(株)	200 ()
日本生命保険相互会社	200 ()
第一生命保険相互会社	200 ()
日本政策投資銀行	10 (10)
計	8,810 (10)

(ロ)長期預り敷金保証金

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	4,846
鴻池運輸(株)	45
(株)テス・サービス	20
その他	18
計	4,930

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としています。但し、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.krosaki.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注)当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第117期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第117期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年7月3日、平成20年9月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第118期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月12日関東財務局長に提出

第118期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月14日関東財務局長に提出

第118期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年3月13日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成20年9月18日関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類

平成21年6月16日福岡財務支局長に提出

(7) 訂正発行登録書(社債)

平成20年11月14日、平成21年2月13日、平成21年3月17日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月10日、平成20年12月15日、平成21年1月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

黒崎播磨株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 秀樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、連結子会社である黒崎炉材株式会社を解散及び清算することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

黒崎播磨株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 秀樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒崎播磨株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、黒崎播磨株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

黒崎播磨株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 秀樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、連結子会社である黒崎炉材株式会社を解散及び清算することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

黒崎播磨株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 秀樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。